

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	ReLo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
営業収益 (千円)	55,131,275	69,042,937	79,535,162	88,305,845	97,138,394
経常利益 (千円)	2,558,887	3,441,614	4,039,472	3,648,148	4,796,620
当期純利益 (千円)	1,371,416	1,755,130	2,102,512	1,908,801	2,701,461
純資産額 (千円)	9,199,319	10,763,473	12,488,025	13,570,227	15,087,315
総資産額 (千円)	20,436,029	25,269,752	28,240,692	33,141,365	42,321,529
1株当たり純資産額 (円)	608.90	709.09	821.29	892.50	1,053.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.06	116.44	138.79	128.23	186.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	88.44	115.27	138.74	-	186.91
自己資本比率 (%)	45.0	42.4	44.1	40.8	35.5
自己資本利益率 (%)	16.1	17.6	18.1	14.7	18.9
株価収益率 (倍)	24.82	24.22	9.22	5.63	8.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,843,980	954,041	1,394,874	1,850,868	3,376,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,376,970	2,531,944	1,503,841	3,903,609	5,315,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,280	1,547,752	337,823	2,139,295	1,953,815
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,913,277	2,880,073	3,121,326	3,112,630	3,219,361
従業員数 (人)	379	457	532	551	792
[外、平均臨時雇用者数]	[171]	[177]	[211]	[268]	[335]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
営業収益 (千円)	1,368,526	1,837,252	1,701,546	2,108,391	2,098,315
経常利益 (千円)	595,805	1,002,501	797,032	1,271,033	1,219,683
当期純利益 (千円)	317,882	991,080	728,262	1,278,349	1,041,154
資本金 (千円)	2,481,367	2,532,243	2,561,293	2,561,293	2,561,293
発行済株式総数 (株)	15,052,520	15,121,320	15,158,720	15,158,720	15,158,720
純資産額 (千円)	7,130,475	7,917,992	8,273,105	8,937,496	8,821,491
総資産額 (千円)	7,938,887	10,704,139	12,050,267	19,629,192	24,833,254
1株当たり純資産額 (円)	473.71	523.64	545.78	589.29	616.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	28.00 (-)	34.00 (-)	37.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.17	65.75	48.07	85.88	72.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.02	65.09	48.06	-	72.04
自己資本比率 (%)	89.8	74.0	68.7	45.5	35.4
自己資本利益率 (%)	4.5	13.2	9.0	14.9	11.8
株価収益率 (倍)	104.4	42.9	26.6	8.4	21.5
配当性向 (%)	94.5	42.6	70.7	43.1	62.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	29 [1]	34 [1]	38 [-]	43 [2]	44 [1]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事および内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社を設立
昭和44年1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和53年9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和59年5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
平成元年6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社およびMITSUI & CO.(U.S.A.), INC.と合併にてRELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A), INC.を設立
平成2年5月	株式会社リロケーション・ファイナンスを設立
平成2年8月	RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.を設立
平成4年7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転
平成5年9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成11年5月	企業の退職者(シニア)に対する福利厚生代行サービス「ふるむな倶楽部」を開始
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	麻生セメント株式会社との合併により株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年5月	名古屋鉄道株式会社との合併により株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年6月	株式会社アテック・テレパフォーマンスの株式を取得(平成12年9月に株式会社イー・テレサービスに商号変更)
平成12年7月	企業および従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年7月	株式会社中国電力との合併により株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年7月	会社分割によりリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社(株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロクラブ)に承継 当社を持株会社に移行し、株式会社リロ・ホールディングに商号変更
平成13年8月	和信休閒家国際管理顧問股?有限公司の株式を取得
平成13年8月	株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年9月	株式会社イー・テレサービスの株式を追加取得
平成13年11月	REDAC, INC.の株式を一部取得
平成14年4月	株式会社リロケーション・ジャパンの建築工事関連事業(寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事)を会社分割により株式会社リロクリエイイトに承継
平成14年11月	和信休閒家国際管理顧問股?有限公司を台湾利樂福利厚生股?有限公司に商号変更
平成15年7月	株式会社リロケーション・ファイナンスを株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに商号変更
平成15年10月	株式会社リロ不動産投資顧問を設立
平成16年10月	当社の会員制リゾート事業を会社分割により株式会社リロパッケージズに承継
平成16年11月	株式会社リロ不動産投資顧問を株式会社リロエステートに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	株式会社イー・テレサービスが株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより連結範囲から除外
平成17年6月	株式会社リロケーション・エキスパットサービスを設立
平成17年6月	REDAC, INC.の株式を追加取得し、連結子会社化
平成17年9月	株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりの株式を取得
平成18年2月	株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりと合併
平成18年6月	株式会社リロ共済を設立
平成19年3月	株式会社カービスの株式を取得

年月	事項
平成19年10月	株式会社リラックス・コミュニケーションズが株式会社リロクラブと合併
平成19年12月	株式会社カービスの株式を売却
平成20年 3月	株式会社リロ共済が少額短期保険業の登録を完了し、リロ少額短期保険株式会社に商号変更
平成20年10月	株式会社リロケーション・ジャパン及び株式会社リロクリエイトの事業の一部を分割し、株式会社
	リロケーション・エキスパートサービスに承継
	また、株式会社リロケーション・エキスパートサービスを株式会社リロケーション・インターナ
	ショナルに商号変更
平成20年10月	日本ハウズイング株式会社の株式を一部取得
平成21年 9月	株式会社アール・オー・アイを設立（平成21年10月に株式会社ワールドリゾートオペレーション
	に商号変更）
平成21年10月	利棲可信（上海）企業管理諮詢有限公司を設立
平成21年12月	日本ハウズイング株式会社の株式を追加取得
平成21年12月	株式会社ハルインターナショナルの全株式を取得し連結子会社化
平成22年 1月	株式会社東都の全株式を取得し連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社19社および持分法適用関連会社6社により構成されております。当社が持株会社としてグループ会社の経営管理およびこれに付帯する業務を担い、各事業については事業子会社がそれぞれの事業を展開させることで、グループ全体で一つの会社のような組織体制を構築しております。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービス（以下、アウトソーシングといいます）を主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

当社グループの事業内容および当社とグループ会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、以下に記載した事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

(1) リロケーション事業

リロケーション事業は、企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理、ならびに海外赴任業務の総合アウトソーシングなどを提供しており、国内外で株式会社リロケーション・ジャパン、株式会社リロケーション・インターナショナル、REDAC, INC.他7社が、これらの事業を行っております。

企業住宅制度の総合アウトソーシング

企業が従業員の住居として賃借契約している借上げ社宅の管理代行「リライアンス」、賃貸物件検索等の転勤支援サービス「リロネット」、ならびに寮・社宅の仲介などのサービスを提供しております。

住居系不動産の管理

「転勤の間だけ家を貸したい」という転勤者など、個人が持ち家を賃貸する際の賃貸管理業務を代行する「リロケーションサービス」（転勤留守宅管理）、集合物件の賃貸管理、ならびに24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」などのサービスを提供しております。

赴任業務の総合アウトソーシング

海外赴任および出張時の各種手配業務（ビザ取得・航空券発券・引越手配・家族サポートなど）を代行する海外赴任業務のサポート「海外赴任navi」、北米への海外赴任者や長期出張者の滞在用施設を現地で運営するサービスアパート運営、ならびに北米での不動産仲介などのサービスを提供しております。

(2) 福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、ならびにシニア向けライフサポートなどのサービスを提供しており、株式会社リラックス・コミュニケーションズがこれらの事業を行っております。

福利厚生アウトソーシング

当社グループが運営する「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツ（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブ等）を提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

CRMアウトソーシング

企業のロイヤルティ・プログラム（新規顧客の獲得や既存顧客の解約防止などを目的とした顧客向け特典サービス）の構築・運営を代行する「クラブオフアライアンス」を展開しております。

シニア向けライフサポート

企業を退職された方々にも「福利厚生倶楽部」と同様のサービスメニューを利用いただけるよう、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」を運営している他、企業OB会の運営代行などのサービスを提供しております。

(3) リゾート事業

リゾート事業は、当社グループで保有する滞在施設を中心に国内11ヶ所のリゾート施設を運営し、その利用権を販売しております。会員はポイント化された利用権を購入し、各リゾート施設に宿泊する際は、施設ごとに設定された必要ポイント数を消化していく仕組みになっており、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」として、株式会社リロパッケージンズが運営・販売を行っております。

また、「ポイントパッケージンリロ」の運営を通じて蓄積したノウハウと福利厚生代行サービス事業の会員基盤などを活用し、株式会社ワールドリゾートオペレーションがリゾート施設の運営代行事業などを行っております。

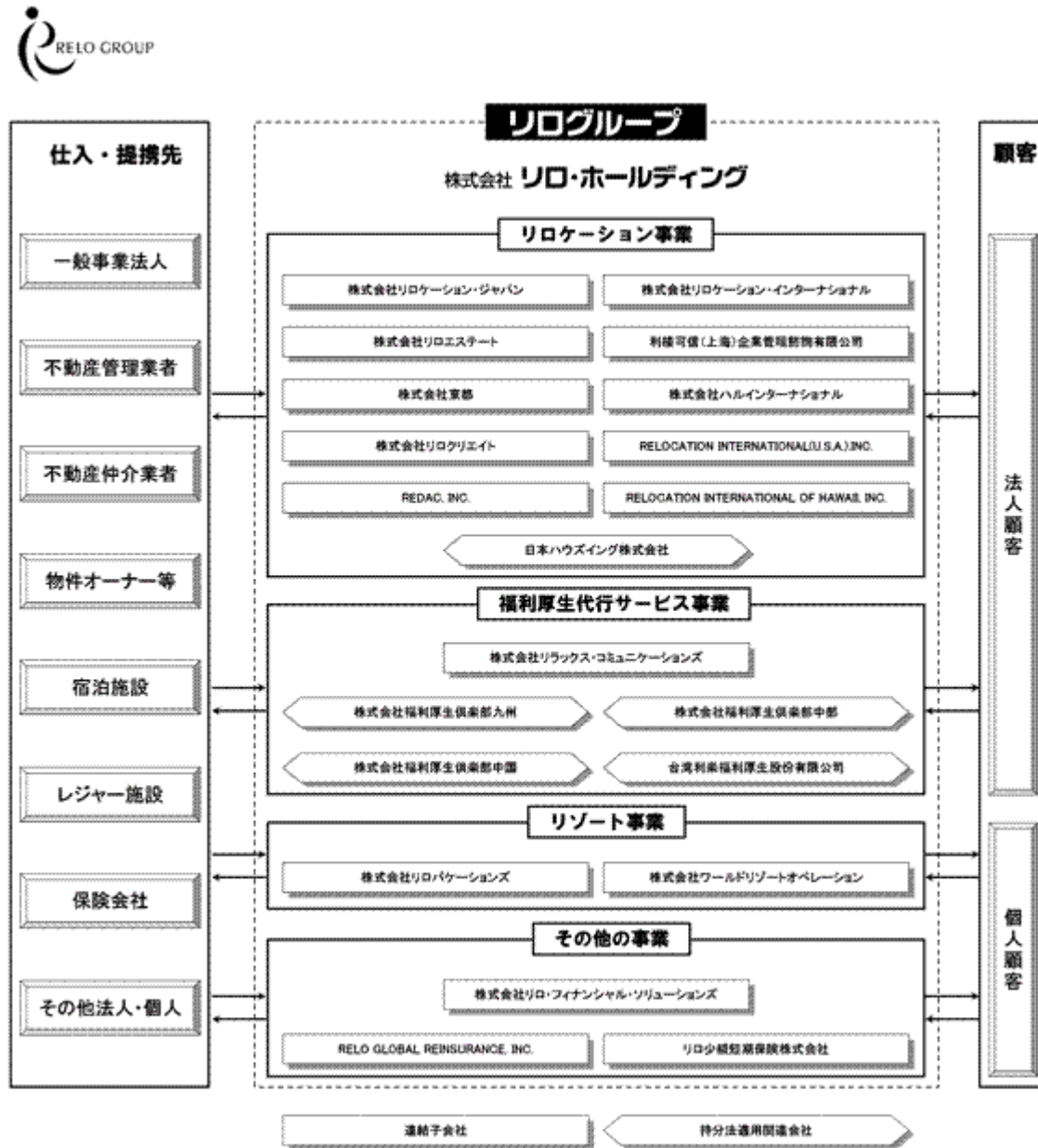
(4) その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。主に当社グループのサービスを利用する顧客（法人・個人のお客様）を対象に各種保険商品の販売や保険関連業務の事務代行を行っております。取り扱う主な保険商品は不動産賃貸借契約に係る損害保険である借家人賠償保険等が中心ですが、少額短期保険事業（弔慰見舞金保険等）および借家人賠償保険等の再保険事業にも取り組んでおります。また、ポイント制タ

イムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を購入されるお客様に対して、その購入資金を融資する貸金業を営んでおります。これらの事業は、株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ他1社にて行っております。

- * 平成21年3月末において、連結子会社13社、持分法適用関連会社6社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、リロ少額短期保険株式会社、株式会社ワールドリゾートオペレーション、利楼可信（上海）企業管理諮詢有限公司、株式会社ハルインターナショナル、株式会社東都、株式会社イーストネットワークが連結子会社として加わり、最終的に連結子会社19社、持分法適用関連会社6社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



- * 上記の他、株式会社東都の連結子会社1社（株式会社イーストネットワーク）と、REDAC, INC.の連結子会社2社（REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.）および持分法適用関連会社1社（JAPAN RELOCATION, INC.）があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リロケーション・ジャパン (注)3	東京都 新宿区	千円 100,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり(注)8
株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ	東京都 新宿区	145,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある
株式会社 リラックス・ コミュニケーションズ (注)4	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行 サービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 業務委託をしている 役員の兼任あり (注)9
株式会社 リロクリエイト	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロエステート	東京都 新宿区	30,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり(注)10
株式会社 リロパケーションズ	東京都 新宿区	100,000	リゾート事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり(注)11
株式会社 リロケーション・ インターナショナル	東京都 新宿区	75,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり(注)12
リロ少額短期保険 株式会社	東京都 新宿区	150,000	その他の事業	100	貸付金がある
株式会社 ワールドリゾートオペレー ション	東京都 新宿区	50,000	リゾート事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり(注)13
株式会社 ハルインターナショナル	東京都 千代田区	50,000	リロケーション 事業	100 (100)	
株式会社 東都	東京都 狛江市	153,000	リロケーション 事業	100	役員の兼任あり(注)14
株式会社 イーストネットワーク	東京都 港区	40,000	リロケーション 事業	100 (100)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,450,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり(注)15
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. (注)5	米国 ハワイ州 ホノルル市	100,000	リロケーション 事業	100	役員の兼任あり(注)16
REDAC, INC.	米国 ニューヨーク州	186,300	リロケーション 事業	91	貸付金がある 役員の兼任あり(注)17
REDAC CHICAGO, INC.	米国 イリノイ州 シカゴ市	50	リロケーション 事業	100 (100)	
GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.	米国 ニューヨーク州 ライ市	50	リロケーション 事業	100 (100)	
RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	2,800,000	その他の事業	100 (100)	役員の兼任あり(注)18
利楼可信(上海)企業管理諮 詢有限公司	中国 上海市	CNY 3,413,700	リロケーション 事業	100 (100)	役員の兼任あり(注)19
(持分法適用関連会社) 株式会社 福利厚生倶楽部九州	福岡市中央区	千円 50,000	福利厚生代行 サービス事業	50 (50)	
株式会社 福利厚生倶楽部中部	名古屋市熱田区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	49 (49)	
株式会社 福利厚生倶楽部中国	広島市中区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	50 (50)	
日本ハウズイング株式会社 (注)6	東京都 新宿区	2,492,900	リロケーション 事業	33	業務提携あり 役員の兼任あり(注)20
台湾利樂福利厚生股? 有限公司	台北市信義區	千NTドル 50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	役員の兼任あり(注)21
JAPAN RELOCATION, INC. (注)7	米国 カリフォルニア州 サニーベール市	米ドル 160,000	リロケーション 事業	20 (20)	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合欄の()書きは間接所有で内数であります。

3. 株式会社リロケーション・ジャパンについては、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	株式会社リロケーション・ジャパン
営業収益（千円）	66,363,780
経常利益（千円）	1,355,027
当期純利益（千円）	776,231
純資産額（千円）	1,836,638
総資産額（千円）	16,606,480

4. 特定子会社に該当しております。
5. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. は清算中であります。
6. 有価証券報告書を提出しております。
7. JAPAN RELOCATION, INC. は平成22年1月15日付けで全株式をJAPAN RELOCATION, INC. に譲渡しております。
8. 当社取締役 岩尾 英志が株式会社リロケーション・ジャパンの役員を兼任しております。
9. 当社取締役 越永 堅士が株式会社リラックス・コミュニケーションズの役員を兼任しております。
10. 当社取締役 岩尾 英志が株式会社リロエステートの役員を兼任しております。
11. 当社取締役 中村 謙一が株式会社リロケーションズの役員を兼任しております。
12. 当社取締役 志水 康治が株式会社リロケーション・インターナショナルの役員を兼任しております。
13. 当社取締役 中村 謙一が株式会社ワールドリゾートオペレーションの役員を兼任しております。
14. 当社専務取締役 門田 康および当社取締役 岩尾 英志が株式会社東都の役員を兼任しております。
15. 当社代表取締役社長 土屋 真および当社専務取締役 門田 康がそれぞれRELOCATION INTERNATIONAL (U.S. A.), INC. の役員を兼任しております。
16. 当社代表取締役社長 土屋 真、当社専務取締役 門田 康および当社取締役 志水 康治がそれぞれRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. の役員を兼任しております。
17. 当社専務取締役 門田 康がREDAC, INC. の役員を兼任しております。
18. 当社専務取締役 門田 康がRELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の役員を兼任しております。
19. 当社取締役 志水 康治が利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司の役員を兼任しております。
20. 当社代表取締役社長 土屋 真が日本ハウズイング株式会社の役員を兼任しております。
21. 当社専務取締役 門田 康および当社取締役 志水 康治がそれぞれ台湾利樂福利厚生股?有限公司の役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
リロケーション事業	485	(285)
福利厚生代行サービス事業	176	(9)
リゾート事業	53	(39)
その他の事業	34	(1)
全社(共通)	44	(1)
合計	792	(335)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。
4. パートタイマーおよびアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 従業員数が前連結会計年度末に比べ241名増加しましたのは、主として株式会社東都を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
44(1)	37才0ヶ月	4年10ヶ月	5,473,440

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で嘱託2名は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. パートタイマーおよびアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済は、世界的な景気後退傾向が前半まで続いたものの、主要各国における経済支援政策などもあり、中国など一部の新興国においては強い回復基調を示しました。

一方、日本においては、輸出や生産の一部では復調の兆しが見られましたが、不安定な雇用情勢やデフレの影響など景気の下押しリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境ながら、当社グループのコア事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスは、引き続き企業の業務効率化に対する強い需要を背景として堅調に推移し、特に借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」においては順調に管理戸数を積み増すことが出来ました。

また、リゾート事業においても、個人消費の低迷が続いているものの、かねてから取り組んでまいりました収益体質の強化策が奏功し、大幅な増益となりました。

これらに加え、当第4四半期に連結子会社化した株式会社東都及び株式会社ハルインターナショナルや、持分法適用関連会社である日本ハウズイング株式会社の収益改善などの寄与により、営業収益971億38百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益47億96百万円（同31.5%増）、当期純利益27億1百万円（同41.5%増）と過去最高益を大きく更新いたしました。

各事業の種類別セグメント別の経営成績は次のとおりです。

リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーR E L O 2 4」などがあります。これらは全て、企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

企業の業務効率化ニーズを背景に「リライアンス」の管理戸数と新規顧客を順調に積み増し、仲介や工事などの付帯サービスの減収をカバーしたことに加えて、新たに当社グループに加わった株式会社東都の業績が貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は846億16百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益26億83百万円（同20.8%増）となりました。

福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポートなどの福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

「福利厚生倶楽部」においては、会員の利用促進とフォロー営業を積極的に展開し退会を抑制した他、会員の利用に関連する収益などが増加いたしました。また「クラブオフアライアンス」においては、個人会員の増加により会費収入が伸張したことに加えて、キャンペーン収益なども増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は83億42百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益20億65百万円（同0.0%増）となりました。

リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージリロ」を運営しております。

個人消費の低迷が続く中、かねてより取り組んでまいりました集客効率の向上が寄与したことに加えて、新たに『ポイントパッケージ京都岡崎』を開設し、関西圏における新規会員の獲得と既存会員によるポイントの買い増しが伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は25億8百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2億52百万円（同111.2%増）となりました。

その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

海外駐在員保険など、グループ内のリソースを活用した保険販売が堅調に推移したことに加え、リロケーション事業における「リライアンス」の管理戸数増加により「リロ補償」の収益が伸張しました。一方で、再保険事業における支払準備金の積立額が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は16億71百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益3億37百万円（同4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の資産合計は423億21百万円（前連結会計年度末比27.7%増）となり、また、負債合計は272億34百万円（同39.2%増）、純資産合計は150億87百万円（同11.2%増）となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、32億19百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、33億76百万円（前年同期比15億25百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益44億54百万円を計上した一方で、敷金及び保証金を10億64百万円差入した他、法人税等を16億70百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、53億15百万円（前年同期比14億11百万円の増加）となりました。関係会社株式の取得により19億27百万円、連結範囲の変更を伴う株式の取得により28億19百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、19億53百万円（前年同期比1億85百万円の減少）となりました。長期借入金として50億円を調達した一方で、配当金として5億60百万円、自己株式の取得に7億72百万円、短期借入金の返済に9億97百万円を支出したことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
リロケーション事業 (千円)	84,616,029	11.0
福利厚生代行サービス事業 (千円)	8,342,477	0.7
リゾート事業 (千円)	2,508,555	0.7
その他の事業 (千円)	1,671,332	29.2
合計 (千円)	97,138,394	10.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) グループ経営資源の活用

これまで、当社グループは企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

また、持分法適用関連会社として当社が33.4%の株式を保有し業務提携契約を締結している日本ハウズイング株式会社との間においては、両社の業務分野を活かしてシナジーを実現し、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

(3) 景気変動等への対応

当社グループの主力事業でありますリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、個人消費低迷の影響を受けやすくなっておりますので、より効率的な運営体制の構築に取り組むとともに、今後も魅力あるリゾート施設の開発・運営等に努めてまいります。

(4) 個人情報保護法への対応

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

(1) 企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動等の影響について

当社グループの展開するリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げること、ならびに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることなどにより収益が増加するストックビジネスであります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーションコストの増大について

当社グループのリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数なども増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理などのオペレーションコストが予想以上に増大した場合などには、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険事業について

当社グループでは、リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業（借家人賠償保険等）の他、少額短期保険事業（甲慰見舞金保険等）を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸金事業について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し融資を行っております。当該融資にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社グループは、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業等のサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業といった各事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販、融資など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法、保険業法および貸金業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合等には、当社グループの事業展開、ならびに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期間	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (2)第6164号	平成23年7月2日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条

(8) 個人情報保護について

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員の皆様、その他事業においては融資先など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱いに関して、当社の法務コンプライアンス室主導の下、全グループ役職員に義務付け定期的開催している研修や教育により個人情報の漏洩防止を図っております。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げ

られます。優秀な人材が採用出来ない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループでは、リロケーション事業において、海外赴任者向けの住居用物件として北米にて不動産を保有しており、平成22年3月末時点で3億56百万円の販売用不動産を計上しております。リゾート事業において、滞在施設を保有していることなどから、平成22年3月末時点で13億66百万円の土地を含めた44億32百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成22年3月末時点で投資有価証券として63億97百万円計上しております。その他には、M & Aによる連結子会社の増加に伴い、平成22年3月末時点でのれんとして25億89百万円を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針の選択・適用を行い、資産・負債および収益・費用の過去の実績等を下に必要となる会計上の見積もりを行っております。重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。また、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る回収可能額の算定および繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績または各状況下において合理的と判断される前提に基づき見積もりを実施しております。ただし、見積もり特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これら見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は423億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億80百万円増加しております。これは、リロケーション事業における管理戸数が増加したこと等により、敷金及び保証金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加した他、売上債権や前渡金等が増加したことなどにより、また、当連結会計年度において、株式会社東都および株式会社ハルインターナショナルが新たに連結子会社となったことなどから、のれんが前連結会計年度末に比べ23億66百万円増加したことや、持分法適用関連会社である日本ハウズイング株式会社の株式追加取得等により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ20億65百万円増加したことなどが主な要因であります。

また当連結会計年度の利益計上により自己資本は150億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加しましたが、上記の資産の増加などにより自己資本比率は35.5%となり、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント低下しました。

当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

資産

流動資産については、前連結会計年度末に比べ19億15百万円増加し、174億10百万円となりました。これは、リロケーション事業における管理戸数が増加したことなどにより、前渡金5億91百万円、売上債権7億63百万円が増加した他、株式会社東都の連結子会社化により繰延税金資産2億96百万円が増加したことなどが要因であります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ72億64百万円増加し、249億11百万円となりました。これは、株式会社東都および株式会社ハルインターナショナルが新たに連結子会社となったことなどから、のれんが23億66百万円増加したことや、持分法適用関連会社である日本ハウズイング株式会社の株式追加取得等により、投資有価証券が20億65百万円増加したことなどが要因であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ91億80百万円増加し、423億21百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ76億63百万円増加し、272億34百万円となりました。これは、リロケーション事業における管理戸数の増加に伴い前受金が11億70百万円増加した他、株式会社東都の株式取得資金と日本ハウズイ

ング株式会社の株式追加取得資金等の調達のため、有利子負債が33億15百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度において、当期純利益を27億1百万円計上した一方で、配当金として5億60百万円を支出した他、追加取得により自己株式が7億47百万円増加したことなどから、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、150億87百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益および営業利益

当社グループのコア事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスは、引き続き企業の業務効率化に対する強い需要を背景として堅調に推移し、特に借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」においては順調に管理戸数を積み増すことが出来ました。

また、リゾート事業においても、個人消費の低迷が続いているものの、かねてから取り組んでまいりました収益体質の強化策が奏功し、大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ88億32百万円増加し971億38百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億81百万円増加し44億19百万円となりました。

なお、各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

a. リロケーション事業

企業の業務効率化ニーズを背景に「リライアンス」の管理戸数と新規顧客を順調に積み増し、仲介や工事などの付帯サービスの減収をカバーしたことに加えて、新たに当社グループに加わった株式会社東都の業績が貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は846億16百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益26億83百万円（同20.8%増）となりました。

b. 福利厚生代行サービス事業

「福利厚生倶楽部」においては、会員の利用促進とフォロー営業を積極的に展開し退会を抑制した他、会員の利用に関連する収益などが増加いたしました。また「クラブオフアライアンス」においては、個人会員の増加により会費収入が伸張したことに加えて、キャンペーン収益なども増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は83億42百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益20億65百万円（同0.0%増）となりました。

c. リゾート事業

個人消費の低迷が続く中、かねてより取り組んでまいりました集客効率の向上が寄与したことに加えて、新たに『ポイントバケーション京都岡崎』を開設し、関西圏における新規会員の獲得と既存会員によるポイントの買い増しが伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は25億8百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2億52百万円（同111.2%増）となりました。

d. その他の事業

海外駐在員保険など、グループ内のリソースを活用した保険販売が堅調に推移したことに加え、リロケーション事業における「リライアンス」の管理戸数増加により「リロ補償」の収益が伸張しました。一方で、再保険事業における支払準備金の積立額が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は16億71百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益3億37百万円（同4.0%減）となりました。

経常利益

持分法による投資利益を3億99百万円計上した一方で、支払利息として47百万円、自己株式の取得費用として25百万円を計上したことなどから、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ11億48百万円増加し47億96百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇し、4.9%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億92百万円増加し、27億1百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数に加え、福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数など、ストックが収益の源泉であります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、顧客企業において、日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行するなど、福利厚生に対する考え方が変化することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与えうる要因となることが考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

主力事業のリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、ストック性の高い事業構造が強固な収益基盤を形成し、景気変動の影響は限定的であります。今後は、単一サービスの提供に留まらず、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立するとともに、既存事業とシナジーの高い事業領域においてサービスの拡充を図ってまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、33億76百万円（前年同期比15億25百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益44億54百万円を計上した一方で、敷金及び保証金を10億64百万円差入した他、法人税等を16億70百万円支出したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、53億15百万円（前年同期比14億11百万円の増加）となりました。関係会社株式の取得により19億27百万円、連結範囲の変更を伴う株式の取得により28億19百万円を支出したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、19億53百万円（前年同期比1億85百万円の減少）となりました。長期借入金として50億円を調達した一方で、配当金として5億60百万円、自己株式の取得に7億72百万円、短期借入金の返済に9億97百万円を支出したことなどが主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は32億19百万円と、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加しました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオブアライアンス」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスに加え、一般個人の方々の利用が拡大しているポイント制タイムシェアリゾートを基盤として、長期的には企業の従業員と一般個人を問わず利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、ストック性の高い事業構造を有し安定した収益基盤を形成しております。今後は、このような収益基盤を一層活用すべく、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用していただけるようなクロスセルモデルを確立すると共に、更なる成長を図るべく、既存の主力事業と関連性の高い分野において新規事業を立ち上げ、早期に事業基盤を確立し利益貢献できる水準へ育成してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業において、事業運営の効率性を高めることを目的に主にシステム開発への設備投資をいたしました。また、リゾート事業においては、顧客満足の上昇を図ることを目的にリゾート物件の整備を実施いたしました。

当連結会計年度において実施した設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額	主な設備投資の目的・内容
リロケーション事業	108,027 千円	事業関連のシステム開発
福利厚生代行サービス事業	169,511 千円	事業関連のシステム開発
リゾート事業	114,359 千円	リゾート施設の整備
その他事業	32,696 千円	事業関連および管理部門関連のシステム開発
計	424,595 千円	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務所	4,594	6,519	-	39,037	50,151	44(1)
シティクレスト津田沼 (千葉県船橋市)	リロケーショ ン事業	事業用土地建物	41,982	-	107,004 (1,037.16)	-	148,986	-(-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リロケー ション・ ジャパン	内田ビル (東京都新宿区)	リロケーショ ン事業	事務所	-	921	-	132,116	133,038	38(13)
株式会社 リラックス ・コミュニ ケーション ズ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	31,266	43,613	-	306,904	381,785	130(29)
株式会社 リロパケ ーションズ	ヴァークススイ ット箱根 (神奈川県足柄下 郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	319,690	3,336	160,253 (17360.49)	-	483,280	12(8)
	ポイントパケ ーション勝浦 (千葉県勝浦市)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	150,451	3,366	6,600 (699.77)	-	160,418	2(3)
	ポイントパケ ーション富士忍野 (山梨県南都留郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	156,553	4,116	21,472 (2,986.85)	-	182,142	2(2)
	ポイントパケ ーション軽井沢 (長野県北佐久郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	371,522	13,480	161,346 (6,722.89)	-	546,350	4(4)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)		合計 (千円)
	ポイントパケーション山中湖 (山梨県南都留郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	142,497	4,328	27,543 (5,708.10)	-	174,369	2(1)
	ポイントパケーション伊豆高原 (静岡県伊東市)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	511,934	272	65,715 (4,881.73)	-	577,922	5(4)
	ポイントパケーション箱根 (神奈川県足柄下 郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	664,093	6,520	213,033 (9,594.86)	-	883,647	6(2)
	ポイントパケーション沖縄 (沖縄県国頭郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	122,156	3,067	101,118 (2,766.73)	-	226,342	1(2)
株式会社 東都	本社 (東京都狛江市)	リロケーショ ン事業	事務所	136,750	37,305	146,760 (358.20)	58,144	378,960	61(15)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	38丁目アパートメント (米国ニューヨーク州)	リロケーショ ン事業	事業用宿泊 施設	41,250	2,926	137,001 (293.88)	181,178	- (-)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料(千円)
内田ビル内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務用品、サーバー、 ソフトウェア等	27,406

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に事業会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末において設備の新設および除却にかかる計画で重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成22年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,158,720	15,158,720	大阪証券取引所(J A S D A Q市場) 東京証券取引所(市 場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,158,720	15,158,720	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。
3. 当社は、平成22年6月14日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	704	699
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,800	139,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,525	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 763	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任または退職後1年以内に限り、権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任または退職までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、平成18年6月1日付で新株予約権の行使の条件を変更しております。これにより新株予約権者が新株予約権の権利行使時において取締役、執行役員または使用人であることに加え「または監査役」であることを追加、及び「新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合」の旨を追加しております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	652	652
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,400	130,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,705	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,705 資本組入額 853	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	845	845
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,500	84,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,541	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,541 資本組入額 771	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	551	545
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,100	54,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,313	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,313 資本組入額 657	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」)の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。また、発効日以降付与対象者の権利放棄により一部を消却しております。

平成21年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,199	2,184
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,900	218,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,281	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,281 資本組入額 641	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」)の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	7,503,860	15,007,720	-	2,451,530	-	2,644,785
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	44,800	15,052,520	29,837	2,481,367	29,792	2,674,578
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	68,800	15,121,320	50,875	2,532,243	50,806	2,725,385
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	37,400	15,158,720	29,050	2,561,293	29,012	2,754,397

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は7,503,860株増加しております。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	24	54	1	4,229	4,331	-
所有株式数 (単元)	-	23,822	102	5,489	24,554	15	97,592	151,574	1,320
所有株式数の 割合(%)	-	15.72	0.07	3.62	16.20	0.01	64.39	100	-

(注) 自己株式900,480株は「個人その他」に9,004単元および「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々田 正徳	東京都新宿区	6,126	40.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,147	7.57
株式会社リロ・ホールディング ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都新宿区新宿4-3-23	900	5.94
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	830	5.48
エン・ジャパン株式会社	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	570	3.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都新宿区西新宿6-5-1	500	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都港区浜松町2-11-3	466	3.08
リロ・ホールディング従業員持 株会	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	1.98
JPMBSA OFFSHORE LENDING JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	東京都新宿区新宿4-3-23	215	1.42
	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	214	1.14
計		11,270	74.35

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式962千株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式466千株は、信託業務に係る株式数です。
2. タワー投資顧問 により平成21年3月5日付で変更報告書の写しが送付され、平成21年2月27日現在で793千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 タワー投資顧問
住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
所有内容 株式793,900株
3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社 により平成21年7月17日付けで大量保有報告書の写し、平成21年10月6日付けで変更報告書の写しが送付され、平成21年9月30日現在で1,051千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-8-3
所有内容 株式1,026,700株
- 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド
住所 香港セントラル、コンノート・プレイス8ツア・エクステンジ・スクエア 19F
所有内容 株式25,100株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,257,000	142,570	同上
単元未満株式	普通株式 1,320		同上
発行済株式総数	15,158,720		
総株主の議決権		142,570	

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	900,400	-	900,400	5.94
計	-	900,400	-	900,400	5.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数に乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社役員 14名 当社関係会社使用人 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月26日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名 当社使用人 41名 当社関係会社役員 11名 当社関係会社使用人 463名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員、および従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月25日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 9名 当社使用人 13名 当社関係会社役員 6名 当社関係会社使用人 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成21年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月22日～平成21年6月8日)	900,100	747,083,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	900,100	747,083,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	17,120
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	700,000	900,361,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	900,480	-	200,480	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。配当性向は25%前後を目処としており、当事業年度の配当につきましては、1株当たり45円の配当を実施することを決定いたしました。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、および取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 取締役会決議	641,620	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,360	2,905	2,840	1,967	1,596
最低(円)	1,320	1,751	999	685	709

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,475	1,390	1,305	1,290	1,479	1,596
最低(円)	1,251	1,095	1,125	1,232	1,259	1,446

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	土屋 真	昭和37年8月24日生	昭和61年4月 株式会社オーディーエス入社 平成5年12月 ネミック・ラムダ株式会社(現TDKラムダ株式会社)入社 平成9年4月 株式会社日本リロケーション(現当社)入社 平成9年11月 当社経営企画開発室経営企画グループマネージャー 平成10年4月 当社経営企画開発室長兼 経営企画グループマネージャー 平成11年10月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員 社長室長 平成12年10月 当社執行役員 関連事業及び海外事業担当 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン 取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト 取締役 平成15年4月 当社執行役員 経営推進室長兼 海外事業担当兼コーポレートサービスユニット 担当 平成15年6月 当社取締役 経営推進室長兼海外事業担当兼 コーポレートサービスユニット担当 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 代 表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 最高財務責任者(CFO) 海外事 業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼 企画IRユニット担当 株式会社リロ不動産投資顧問(現株式会社リロ エステート) 代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 最高財務責任者(CFO) 海外事 業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼 企画開発室担当 平成17年4月 当社取締役 新事業開発担当 平成18年4月 当社代表取締役社長 新事業開発兼人材開発室 担当 平成18年6月 当社代表取締役社長 新事業開発兼法務コンプ ライアンス室担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 IT企画推進室兼法務コ ンプライアンス室担当 平成20年4月 当社代表取締役社長 統括 内部監査室兼広報 マーケティング室担当 平成21年7月 日本ハウズイング株式会社 取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長 統括 内部監査室 担当(現任)	(注)3	8,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		門田 康	昭和41年11月26日生	平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年10月 株式会社日本リロケーション(現当社) 入社 平成13年11月 REDAC, INC. 取締役(現任) 平成16年4月 当社企画開発室長 平成17年4月 当社執行役員 最高財務責任者(CFO) 企画開発室兼コーポレートサービスユニット担当 平成18年6月 当社取締役 企画開発室兼マーケティング室兼コーポレートサービスユニット担当 平成18年6月 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 経営管理室兼サポートセンター兼内部統制室担当 平成20年4月 当社取締役 グループIT統括担当兼経営管理室兼ITサポート室兼IT企画開発推進室兼法務コンプライアンス室担当 平成21年4月 当社取締役 グループIT統括兼経営管理室兼経営企画室兼グループITマネジメント室兼法務コンプライアンス室担当 平成21年6月 当社専務取締役 グループIT統括兼経営管理室兼経営企画室兼グループITマネジメント室兼法務コンプライアンス室担当(現任) 平成22年2月 株式会社東都 取締役(現任)	(注)3	4,100
取締役		岩尾 英志	昭和40年2月19日生	昭和63年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成13年10月 株式会社リロケーション・ジャパン 取締役 平成16年11月 株式会社リロエステート 代表取締役(現任) 平成17年4月 株式会社リロケーション・ジャパン 代表取締役(現任) 株式会社リロクリエイト 取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社東都 取締役(現任)	(注)3	10,400
取締役		中村 謙一	昭和41年4月14日生	平成元年4月 株式会社日本リロケーション(現当社) 入社 平成4年4月 当社開発事業本部企画課主任 平成5年4月 当社不動産開発事業部係長 平成6年4月 当社不動産開発事業部課長代理 平成7年4月 当社開発建設事業部事業企画グループマネージャー 平成9年8月 当社開発建設事業部法人営業グループマネージャー 平成9年12月 当社開発建設事業部長兼業務施設管理グループマネージャー 平成11年4月 当社経営企画開発事業開発室グループマネージャー 平成11年10月 当社事業開発ユニット ユニットマネージャー 平成13年7月 当社クラブヴァークスユニット ユニットマネージャー 平成16年4月 当社執行役員 クラブヴァークスユニット担当 平成16年10月 株式会社リロバケーションズ 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年9月 株式会社ワールドリゾートオペレーション代表取締役(現任)	(注)3	33,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		越永 堅士	昭和45年3月12日生	平成4年4月 株式会社日本リロケーション(現当社)入社 平成8年4月 当社福利厚生倶楽部事業部マネージャー 平成10年4月 当社福利厚生倶楽部事業部ユニットマネージャー 平成13年8月 株式会社リラックス・コミュニケーションズ代表取締役(現任) 平成14年4月 株式会社リロクラブ(現株式会社リラックス・コミュニケーションズ)執行役員 平成18年9月 株式会社リロクラブ(現株式会社リラックス・コミュニケーションズ)代表取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13,000
取締役		志水 康治	昭和42年7月31日生	平成2年4月 因幡電機産業株式会社入社 平成3年10月 株式会社日本リロケーション(現当社)入社 平成7年4月 当社大阪支社法人営業グループマネージャー 平成9年10月 当社大阪支社福利厚生倶楽部事業部マネージャー 平成11年4月 当社福利厚生倶楽部事業本部大阪営業ユニットユニットマネージャー 平成13年6月 当社大阪支店ユニットマネージャー 平成13年7月 株式会社リロクラブ(現株式会社リラックス・コミュニケーションズ)取締役 大阪支店支店長 平成16年4月 株式会社リロクラブ(現株式会社リラックス・コミュニケーションズ)代表取締役 平成18年9月 当社執行役員 事業開発支援室長 平成20年4月 株式会社リロケーション・エキスパートサービス(現株式会社リロケーション・インターナショナル)代表取締役(現任) 平成20年10月 同社代表取締役 大阪法人営業ユニット ユニットマネージャー 平成21年4月 同社代表取締役 法人営業ユニット ユニットマネージャー 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司 総経理(現任)	(注)3	21,400
取締役		佐々田 正徳	昭和20年6月10日生	昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社 昭和46年1月 日本住建株式会社(現当社)入社 昭和53年7月 当社代表取締役社長 平成元年6月 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 代表取締役社長 平成2年5月 株式会社リロケーション・ファイナンス(現株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ)代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 代表取締役社長 平成3年12月 HAWAIIAN & RELOCATION, INC.(現 HAWAIIAN RELOCATION, INC.) 代表取締役社長 平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. 代表取締役社長 平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド 取締役(現任) 平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当 平成15年4月 当社代表取締役社長 最高経営責任者(CEO) 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成16年7月 株式会社海外ぐらし 代表取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4,926,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		安岡 律夫	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 三井木材工業株式会社(現ニチハマテックス) 入社 平成9年6月 同社取締役 住宅事業本部長 平成13年4月 株式会社ミックインテリア 代表取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト 代表取締役 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,400
監査役		かずいち 井谷 一一	昭和19年7月3日生	昭和45年4月 株式会社平和相互銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成6年10月 同行東大和支店支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成11年7月 泉ビジネスサービス株式会社入社 部付部長 平成12年3月 株式会社日本リロケーション(現当社) 顧問 平成12年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5,500
監査役		大野木 孝之	昭和28年5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所(現大野木総合会計事務所) 代表(現任) 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マネジメンツ 代表取締役(現任) 平成2年4月 株式会社日本リロケーション(現当社) 監査役(現任) 平成4年5月 株式会社エフピーコンサルタンツ代表取締役(現任) 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティング代表取締役(現任) 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 天津大野木邁伊茲諮詢有限公司董事長(現任)	(注)4	11,000
計						5,038,800

(注)1. 監査役 井谷 一一、大野木 孝之は、「会社法第2条第16号」に基づく社外監査役であります。

2. 当社では、専門性の高い部門については取締役を補佐することを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、人材開発室兼広報マーケティング室担当 小山 克彦、REDAC, INC.担当 七原 肇であります。
3. 当社では、取締役の任期を、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、当社の取締役の全員が平成22年6月25日の定時株主総会により選任されております。
4. 当社では、監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、上記監査役の全員が平成20年6月26日に選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要と採用する理由

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制を確立することがコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、経営執行機能と経営監視機能を分離しつつ経営監視機能を強化することがガバナンス体制整備の基本方針であると認識しております。当社は取締役会を当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関と位置付け、業務執行における迅速な意思決定を図るとともに、監査役会によるそれらの監査・監督の実効性を高めることができる体制の整備に努めております。

取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、グループ全体の経営方針・経営戦略を決定する最高意思決定機関として、迅速な意思決定を行っております。取締役7名は、常勤取締役3名に加え、非常勤取締役として事業子会社の社長4名を兼務させ、グループ経営資源の最適な配置と効率的な運用を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、業務執行において専門性の高い部門については取締役を補佐することを目的に、執行役員2名を選任しております。

なお、取締役会は、原則月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

また、各事業子会社は、基本的に取締役会非設置会社であり、管理部門は持株会社である当社に集約を進めるとともに、当社と各事業子会社で連邦経営体制を構築し、各事業子会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確にしております。当社取締役及び各事業子会社の代表取締役社長等は、定期的に経営諮問会議等の経営会議を開催し情報の共有化を図る等、当社が各事業子会社の情報を適時適切に収集する仕組みを構築しております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、内部監査室による内部監査へ同行し往査するとともに、代表取締役社長と定期的にミーティングを行うなど実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、監査役会は原則月1回開催しております。

経営諮問会議

経営諮問会議は、当社代表取締役社長および代表取締役社長が指名したものに加えて、当社グループ各社の代表取締役社長が出席し、各社の業務執行状況について監督すると共に、グループ各社の成長に向けた活発な意見交換等を行っております。また、グループ各社の成長に向けた営業および業績に関する事項の他、グループにおける共通課題などを意見交換し、情報の共有を図っております。

なお、経営諮問会議は原則月1回開催しております。

b．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

基本的な考え方

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制等に関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・ 役職員の事業活動における職務の執行が法令・企業倫理・社内規則等に適合することを確保するため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、担当部署として法務コンプライアンス室を設置しております。
・ 役職員に対しコンプライアンス教育等を行うことにより、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報に関しては、文書管理規程に基づき保存年限を各別に定め保存しております。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、社内規程を定めるとともに、全社的リスク管理を法務コンプライアンス室が担当しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 取締役の職務執行の効率性を向上させ、採算管理を徹底するため、予算制度を設けております。

・取締役の職務執行は、業務分掌規程、職務権限規程において職務執行の責任と権限の範囲を明確にして効率的に行っております。

(e) 会社ならびにその親会社及び事業子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・グループのコンプライアンスポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を目指しております。

・親子会社間の定例会議や月次・週次レビューを通しての情報交換により連携体制の確立を図っております。
・グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、財務報告書作成時の不正または誤謬の発生に対する未然防止及び早期発見のため、運用・監視・改善を継続しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から補助すべき使用人が求められた場合、法務コンプライアンス室に必要な要員を配置し対応いたします。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
法務コンプライアンス室の監査役を補助すべき使用人の人事に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしています。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会に対して「違法不正行為」、「重大な損害を与える事項」、「社内処分事項」を監査役会に報告すべき事項としています。

(i) その他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長が定期的にミーティングを行うことにより、適切な意思疎通及び効果的な監査を遂行する体制を目指しております。

組織体制

当社の管理部門は、法務コンプライアンス室が中心となり、各事業子会社の経理業務を統括する経営管理室、業務遂行状況および予算進捗状況をモニタリングする経営企画室、J-SOX法等法令の遵守状況や企業倫理をモニタリングする内部監査室等、持株会社の各ユニットが社内規程に基づき業務を遂行するとともに、関係法令の遵守、内部統制機能の整備・拡充に取り組み、管理体制の充実を図っております。

また管理部門だけでなく、当社取締役および各事業子会社取締役の緊密な連携により、当社グループ全体の経営基本方針および業務上の重要事項を協議・決定するとともに、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進ならびに意思統一を図っております。

反社会的勢力の排除体制の整備状況等

(a) 基本的な考え方

当社グループは、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で対応し、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本方針としております。

(b) 整備状況

反社会的勢力等に関するマニュアルに基づき、新規顧客に対しては取引開始の際、また既存顧客に対しては定期的に外部データを確認し、反社会的勢力と判断される法人・個人とは取引を行わないことを徹底しております。

また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、法務コンプライアンス室を統括部署とし、所管警察署ならびに弁護士などの外部専門機関と連携して対応してまいります。

内部監査および監査役会監査の状況

a．内部監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、4名が在籍しております。内部監査室では内部監査規程及び年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況、ならびに業務全般が関連法令、定款及び諸規程に従い適切に運営されているか否かを監査することを目的に、当社及び事業子会社の各業務運営組織に対して内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。当該報告書の写しは監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。

監査役及び会計監査人とは定期的な打合せを実施し、監査計画をすりあわせるとともに、内部監査結果等について相互に情報・意見交換を行っております。

なお、当社の常勤監査役は、当社の事業子会社の代表取締役を務めた経歴をもち、会社経営ならびに財務および会計に関する十分な知見を有しております。

b．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査役とは四半期決算及び年度末決算の監査について定期的にミーティングを開催している他、内部監査室を含め、各監査計画をすりあわせるなど、必要に応じて随時打合せを実施しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名（所属）継続年数

指定有限責任社員・業務執行社員：中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）1年、佐々田博信（有限責任監査法人トーマツ）4年

・監査業務に係る補助者の構成

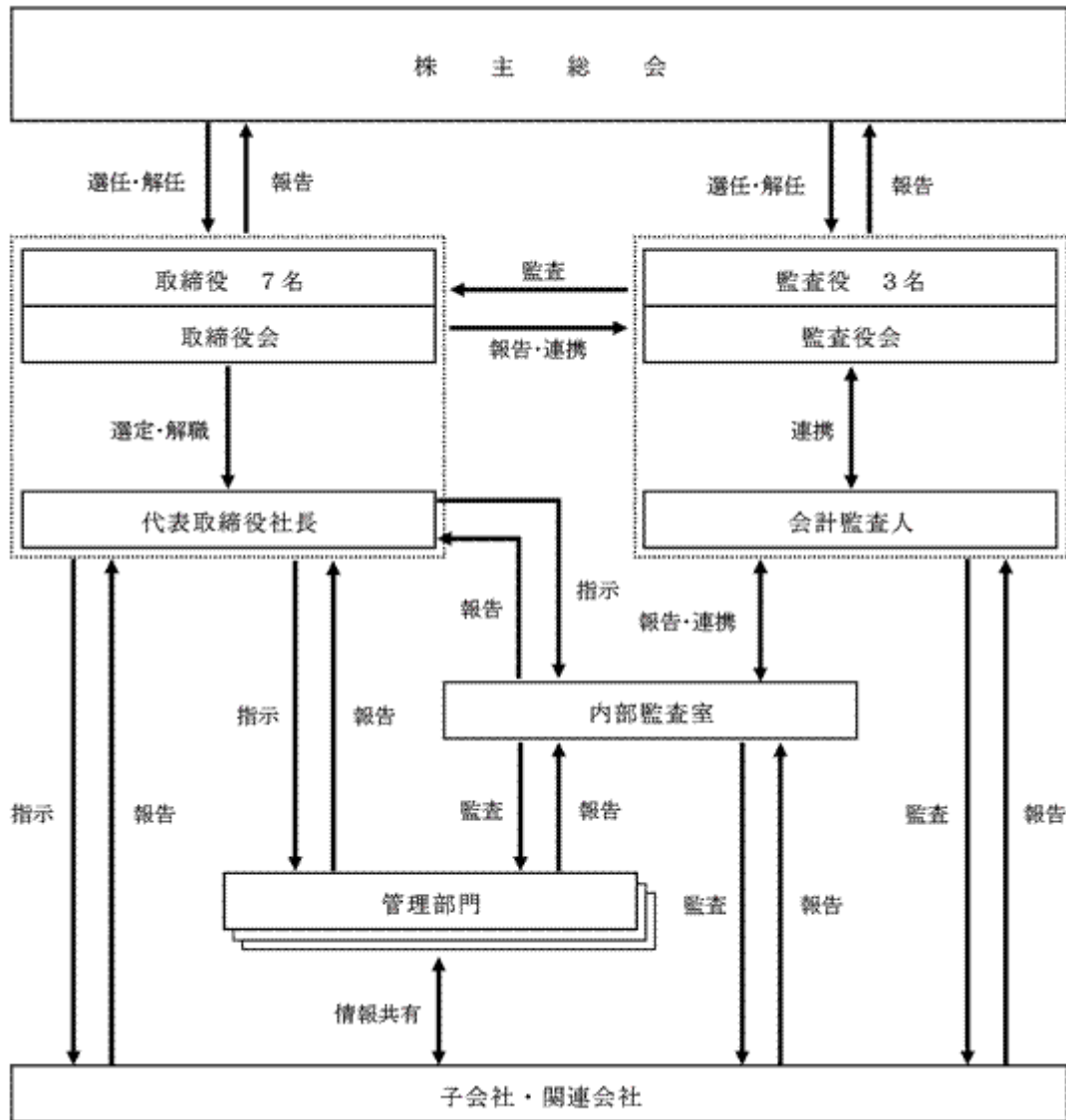
監査補助者：公認会計士2名、会計士補等7名、その他3名

c．連携状況

監査役及び内部監査室は毎月定例ミーティングを開催している他、必要に応じて随時打ち合わせを実施し、相互の情報・意見交換を行っております。

また、監査役会及び会計監査人は、四半期に一度定期的にミーティングを開催しており、会計監査報告に加え、内部統制に関するリスク評価や監査重点報告等の説明を受けるなど、相互の情報・意見交換を行い効率的な監査の実行と質の向上に努めております。

< 業務執行・監視・内部統制の仕組み >



社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的且つ中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名を含む現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は、当社の事業変遷を熟知していることに加えて、銀行勤務に基づく財務および組織運営に関する経験や公認会計士としての知識や経験を有しており、常勤監査役、監査法人、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性および妥当性を監査しております。また、両名とも当社との間に特別な利害関係は無く、独立性が高いため、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

なお、当社の社外監査役の大野木孝之が経営する大野木総合会計事務所と当社の事業子会社である株式会社リラックス・コミュニケーションズとの間では、福利厚生倶楽部の会費に係る取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては一般の取引と同様に決定しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,385	78,038	8,347	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,584	10,470	114	-	-	1
社外役員	7,009	6,833	176	-	-	2

(注) 上記取締役に支給した報酬には、非常勤取締役4名に対して当社の子会社が支給した、取締役としての報酬68,914千円が含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、役員規程に基づき、取締役の報酬については取締役会にて、監査役の報酬については監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

9銘柄 380,994千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)毎日コムネット	20,000	5,960	取引の円滑化を図るため
(株)ベネフィット・ワン	12	859	取引の円滑化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性確保することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	53,000	1,590	53,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53,000	1,590	53,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,225,897	2 3,356,517
受取手形及び営業未収入金	3,916,969	4,680,807
有価証券	100,654	102,304
販売用不動産	414,475	356,103
貯蔵品	128,938	129,728
前渡金	5,246,186	5,837,542
営業貸付金	1,472,253	-
前払費用	348,810	-
未収入金	41,868	-
未収還付法人税等	45,029	-
繰延税金資産	156,839	453,045
その他	413,249	2,522,912
貸倒引当金	16,107	28,715
流動資産合計	15,495,065	17,410,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,701,831	3,910,161
減価償却累計額	792,044	1,289,246
建物(純額)	2,909,787	2,620,915
工具、器具及び備品	898,335	946,751
減価償却累計額	684,394	738,888
工具、器具及び備品(純額)	213,941	207,863
土地	3 1,029,608	1,366,312
建設仮勘定	8,500	-
その他	229,431	379,661
減価償却累計額	57,696	142,652
その他(純額)	171,734	237,008
有形固定資産合計	4,333,572	4,432,099
無形固定資産		
ソフトウェア	687,037	762,372
電話加入権	15,107	-
のれん	223,540	2,589,614
その他	8,178	29,166
無形固定資産合計	933,864	3,381,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,332,722	1 6,397,768
破産更生債権等	1 79,000	-
長期前払費用	7,221	-

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	715,294	-
敷金及び保証金	6,835,416	7,906,368
保険積立金	83,210	-
繰延税金資産	307,324	1,516,985
その他	60,021	1,320,710
貸倒引当金	41,348	43,802
投資その他の資産合計	12,378,863	17,098,030
固定資産合計	17,646,300	24,911,283
資産合計	33,141,365	42,321,529
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,644,507	1,673,546
短期借入金	1,282,375	287,996
1年内返済予定の長期借入金	485,200	1,334,400
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	517,136	-
未払法人税等	759,309	1,983,621
未払消費税等	121,806	-
前受金	6,838,755	8,008,896
預り金	439,102	-
賞与引当金	156,771	293,765
繰延税金負債	15,343	-
その他	158,594	2,251,515
流動負債合計	12,418,903	15,843,742
固定負債		
長期借入金	3,393,500	6,843,700
長期預り敷金	3,607,770	4,144,236
退職給付引当金	-	173,042
債務保証損失引当金	85,150	80,088
負ののれん	8,754	7,958
その他	57,059	141,445
固定負債合計	7,152,234	11,390,471
負債合計	19,571,138	27,234,213

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	8,860,873	10,687,319
自己株式	1,152	748,252
株主資本合計	14,175,412	15,254,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,608	2,463
土地再評価差額金	3 426,133	-
為替換算調整勘定	225,050	239,459
評価・換算差額等合計	646,574	236,995
新株予約権	4,850	33,888
少数株主持分	36,538	35,664
純資産合計	13,570,227	15,087,315
負債純資産合計	33,141,365	42,321,529

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	88,305,845	97,138,394
営業費用	¹ 77,925,180	85,950,051
営業総利益	10,380,664	11,188,343
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	847,425	703,022
従業員給料及び手当	1,764,996	2,104,460
賞与引当金繰入額	108,307	204,715
地代家賃	474,423	-
減価償却費	116,922	132,213
その他	3,230,193	3,624,308
販売費及び一般管理費合計	6,542,270	6,768,720
営業利益	3,838,394	4,419,622
営業外収益		
受取利息	40,644	25,309
受取配当金	17,961	23,348
持分法による投資利益	-	399,435
雑収入	42,553	53,554
営業外収益合計	101,158	501,646
営業外費用		
支払利息	49,505	47,816
為替差損	131,065	13,624
自己株式取得費用	-	25,587
雑損失	22,909	37,620
持分法による投資損失	87,925	-
営業外費用合計	291,405	124,648
経常利益	3,648,148	4,796,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,350	986
保険解約返戻金	-	22,805
債務保証損失引当金戻入額	4,950	5,062
その他	3,227	152
特別利益合計	15,527	29,006
特別損失		
固定資産除却損	² 5,642	² 36,113
減損損失	³ 61,859	³ 292,728
臨時損失	⁴ 83,634	⁴ 11,194
その他	19,187	31,300
特別損失合計	170,324	371,336
税金等調整前当期純利益	3,493,351	4,454,291
法人税、住民税及び事業税	1,604,920	2,895,303

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	20,375	1,141,600
法人税等合計	1,584,545	1,753,703
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4	873
当期純利益	1,908,801	2,701,461

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
前期末残高	7,564,966	8,860,873
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の処分	97,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
連結範囲の変動	-	6,875
当期変動額合計	1,295,906	1,826,445
当期末残高	8,860,873	10,687,319
自己株式		
前期末残高	1,152	1,152
当期変動額		
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	485,000	-
当期変動額合計	-	747,100
当期末残高	1,152	748,252
株主資本合計		
前期末残高	12,879,505	14,175,412
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
連結範囲の変動	-	6,875
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	1,295,906	1,079,345
当期末残高	14,175,412	15,254,758

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,574	4,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,965	2,145
当期変動額合計	5,965	2,145
当期末残高	4,608	2,463
土地再評価差額金		
前期末残高	426,143	426,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	426,133
当期変動額合計	10	426,133
当期末残高	426,133	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,570	225,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,480	14,408
当期変動額合計	210,480	14,408
当期末残高	225,050	239,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430,139	646,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,435	409,579
当期変動額合計	216,435	409,579
当期末残高	646,574	236,995
新株予約権		
前期末残高	-	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,850	29,037
当期変動額合計	4,850	29,037
当期末残高	4,850	33,888
少数株主持分		
前期末残高	38,658	36,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,120	873
当期変動額合計	2,120	873
当期末残高	36,538	35,664

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,488,025	13,570,227
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
連結範囲の変動	-	6,875
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,704	437,743
当期変動額合計	1,082,202	1,517,088
当期末残高	13,570,227	15,087,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,493,351	4,454,291
減価償却費	721,258	677,925
減損損失	61,859	292,728
のれん償却額	18,642	50,647
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,974	15,042
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,009	95,648
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	4,017
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	4,950	5,062
持分法による投資損益（ は益）	87,925	399,435
有形固定資産除却損	5,642	36,113
受取利息及び受取配当金	58,605	48,657
支払利息	49,505	47,816
売上債権の増減額（ は増加）	399,118	711,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	297,357	57,581
営業貸付金の増減額（ は増加）	509,275	-
仕入債務の増減額（ は減少）	677,422	748,150
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,445	-
未払金の増減額（ は減少）	6,240	-
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	1,075,114	1,064,020
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	17,268	280,455
未収入金の増減額（ は増加）	2,726	-
その他の資産の増減額（ は増加）	41,876	1,052,600
その他の負債の増減額（ は減少）	47,515	118,922
その他	21,730	54,472
小計	2,841,339	4,885,385
利息及び配当金の受取額	73,118	165,416
利息の支払額	48,285	48,662
法人税等の支払額	1,268,695	1,670,994
法人税等の還付額	253,391	45,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,868	3,376,175

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	213,920	25,539
有価証券の償還による収入	22,876	-
有形固定資産の取得による支出	144,843	168,647
有形固定資産の売却による収入	1,844	10,314
ソフトウェアの取得による支出	129,349	255,379
その他の無形固定資産の取得による支出	429	568
関係会社株式の取得による支出	3,473,032	1,927,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,819,973
差入保証金の差入による支出	7,368	-
差入保証金の回収による収入	38,072	-
その他	2,539	127,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,903,609	5,315,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,101,306	997,697
長期借入れによる収入	4,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	145,826	700,600
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	485,000	772,687
配当金の支払額	515,384	560,859
自己株式の売却による収入	387,500	-
その他	686	5,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139,295	1,953,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,249	36,383
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,695	51,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326	3,112,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55,493
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,112,630	1 3,219,361

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロパッケージング (株)リロエステート (株)リロケーション・インターナショナル RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>当連結会計年度において(株)リロケーション・エキスパートサービスは(株)リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロパッケージング (株)リロエステート (株)リロケーション・インターナショナル リロ少額短期保険(株) (株)ワールドリゾートオペレーション (株)ハルインターナショナル (株)東都 (株)イーストネットワーク RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司</p> <p>当連結会計年度においてリロ少額短期保険(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ワールドリゾートオペレーションおよび利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ハルインターナショナル、(株)東都および(株)イーストネットワークの全株式を取得して子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株)</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であったREDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)フィットイン・ハウス</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)アール・ジー・インベストメンツについては、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、当連結会計年度において(株)東都の子会社である(株)フィットイン・ハウスを非連結子会社としております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング(株) 台湾利樂福利厚生股?有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>当連結会計年度において、日本ハウズイング(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株)</p> <p>REDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング(株) 台湾利樂福利厚生股?有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)フィットイン・ハウス</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)東都および(株)イーストネットワークの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産お よび負債の評価に関 する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負のの れんの償却に関する 事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号) が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ57,418千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において使用しておりました「保証金」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業貸付金」、「前払費用」および「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="799 465 1396 573"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,586,092千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>367,501千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「電話加入権」の金額は22,078千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」、「長期前払費用」、「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="799 1077 1396 1218"> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>67,731千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>11,503千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>875,209千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>133,358千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」、「未払消費税等」および「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="799 1473 1396 1581"> <tr> <td>未払金</td> <td>686,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>157,489千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,184,103千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,586,092千円	前払費用	367,501千円	未収入金	54,100千円	破産更生債権等	67,731千円	長期前払費用	11,503千円	差入保証金	875,209千円	保険積立金	133,358千円	未払金	686,100千円	未払消費税等	157,489千円	預り金	1,184,103千円
営業貸付金	1,586,092千円																				
前払費用	367,501千円																				
未収入金	54,100千円																				
破産更生債権等	67,731千円																				
長期前払費用	11,503千円																				
差入保証金	875,209千円																				
保険積立金	133,358千円																				
未払金	686,100千円																				
未払消費税等	157,489千円																				
預り金	1,184,103千円																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業収益をそれぞれ「リロケーション事業収入」、「福利厚生代行サービス事業収入」、「リゾート事業収入」および「その他の事業収入」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業収益」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 506 751 645"> <tr> <td>リロケーション事業収入</td> <td>76,239,173千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業収入</td> <td>8,280,705千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業収入</td> <td>2,492,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収入</td> <td>1,293,813千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業費用をそれぞれ「リロケーション事業費用」、「福利厚生代行サービス事業費用」、「リゾート事業費用」および「その他の事業費用」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業費用」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 981 751 1120"> <tr> <td>リロケーション事業費用</td> <td>71,726,451千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業費用</td> <td>4,745,882千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業費用</td> <td>1,040,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td>412,744千円</td> </tr> </table>	リロケーション事業収入	76,239,173千円	福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円	リゾート事業収入	2,492,153千円	その他の事業収入	1,293,813千円	リロケーション事業費用	71,726,451千円	福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円	リゾート事業費用	1,040,102千円	その他の事業費用	412,744千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記してありました「地代家賃」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「地代家賃」の金額は506,256千円であります。</p>
リロケーション事業収入	76,239,173千円																
福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円																
リゾート事業収入	2,492,153千円																
その他の事業収入	1,293,813千円																
リロケーション事業費用	71,726,451千円																
福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円																
リゾート事業費用	1,040,102千円																
その他の事業費用	412,744千円																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は226,337千円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の増減額(は増加)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額(は増加)」および「未収入金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 504 1396 571"> <tr> <td>営業貸付金の増減額(は増加)</td> <td>109,904千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金の増減額(は増加)</td> <td>81,590千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」および「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 896 1396 963"> <tr> <td>未払金の増減額(は減少)</td> <td>111,066千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額(は減少)</td> <td>15,009千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1254 1396 1321"> <tr> <td>差入保証金の差入による収入</td> <td>35,589千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の回収による支出</td> <td>22,333千円</td> </tr> </table>	営業貸付金の増減額(は増加)	109,904千円	未収入金の増減額(は増加)	81,590千円	未払金の増減額(は減少)	111,066千円	未払消費税等の増減額(は減少)	15,009千円	差入保証金の差入による収入	35,589千円	差入保証金の回収による支出	22,333千円
営業貸付金の増減額(は増加)	109,904千円												
未収入金の増減額(は増加)	81,590千円												
未払金の増減額(は減少)	111,066千円												
未払消費税等の増減額(は減少)	15,009千円												
差入保証金の差入による収入	35,589千円												
差入保証金の回収による支出	22,333千円												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,895,012千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">213,920千円</td> <td style="width: 20%;">(2,350千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>「その他の事業」の家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証極度相当額</td> <td style="text-align: right;">1,194,016千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,895,012千円	破産更生債権等	10,000千円	現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)	保証極度相当額	1,194,016千円	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,926,779千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">239,460千円</td> <td style="width: 20%;">(2,600千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リロケーション事業</td> <td style="text-align: right;">2,980,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td style="text-align: right;">1,576,259千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,926,779千円	現金及び預金	239,460千円	(2,600千米ドル)	リロケーション事業	2,980,371千円	その他の事業	1,576,259千円
投資有価証券	3,895,012千円																		
破産更生債権等	10,000千円																		
現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)																	
保証極度相当額	1,194,016千円																		
投資有価証券	5,926,779千円																		
現金及び預金	239,460千円	(2,600千米ドル)																	
リロケーション事業	2,980,371千円																		
その他の事業	1,576,259千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																			
<p>1. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,418千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,859千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,663千円、工具、器具及び備品3,865千円およびソフトウェア54,330千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 子会社が発行していたクーポンにおいて偽造が発生したことによる損失であります。</p>	建物	2,268千円	工具、器具及び備品	3,237千円	ソフトウェア	136千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	建物	東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,332千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位または各店舗を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,728千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物264,918千円、工具、器具及び備品505千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、店舗資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において子会社の発行していたクーポンに偽造が発生したため、当連結会計年度の契約を途中で終了したことによる損失であります。</p>	建物	2,493千円	工具、器具及び備品	8,937千円	ソフトウェア	23,332千円	その他	1,350千円	場所	用途	種類	東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、器具及び備品	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地
建物	2,268千円																																			
工具、器具及び備品	3,237千円																																			
ソフトウェア	136千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都 新宿区	事業用資産	建物																																		
東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品																																		
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																																		
建物	2,493千円																																			
工具、器具及び備品	8,937千円																																			
ソフトウェア	23,332千円																																			
その他	1,350千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、器具及び備品																																		
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	-	-	15,158,720
合計	15,158,720	-	-	15,158,720
自己株式				
普通株式(注)1,2	360	500,000	500,000	360
合計	360	500,000	500,000	360

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	4,850
	合計	-	-	-	-	-	4,850

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,158,720	-	-	15,158,720
合計	15,158,720	-	-	15,158,720
自己株式				
普通株式（注）	360	900,120	-	900,480
合計	360	900,120	-	900,480

（注）普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	33,888
合計		-	-	-	-	-	33,888

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,225,897千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">213,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,225,897千円	担保に供している預金	213,920千円	有価証券勘定	100,654千円	現金及び現金同等物	3,112,630千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,356,517千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">239,460千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219,361千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社東都の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,783,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056,709千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,331,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,196,835千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,074,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社東都株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東都の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">238,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社東都取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,793千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社ハルインターナショナルの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">274,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,633千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">104,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,356,517千円	担保に供している預金	239,460千円	有価証券勘定	102,304千円	現金及び現金同等物	3,219,361千円	流動資産	1,783,665千円	固定資産	1,056,709千円	のれん	2,331,787千円	流動負債	1,196,835千円	固定負債	1,074,326千円	株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円	株式会社東都の現金及び現金同等物	238,206千円	差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円	流動資産	274,977千円	固定資産	36,633千円	のれん	85,729千円	流動負債	104,844千円	固定負債	34,195千円	株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円	株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	101,120千円	差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円
現金及び預金勘定	3,225,897千円																																																
担保に供している預金	213,920千円																																																
有価証券勘定	100,654千円																																																
現金及び現金同等物	3,112,630千円																																																
現金及び預金勘定	3,356,517千円																																																
担保に供している預金	239,460千円																																																
有価証券勘定	102,304千円																																																
現金及び現金同等物	3,219,361千円																																																
流動資産	1,783,665千円																																																
固定資産	1,056,709千円																																																
のれん	2,331,787千円																																																
流動負債	1,196,835千円																																																
固定負債	1,074,326千円																																																
株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円																																																
株式会社東都の現金及び現金同等物	238,206千円																																																
差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円																																																
流動資産	274,977千円																																																
固定資産	36,633千円																																																
のれん	85,729千円																																																
流動負債	104,844千円																																																
固定負債	34,195千円																																																
株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円																																																
株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	101,120千円																																																
差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 内部統制システムサーバー(「工具、器具及び備品」) であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は以下のとおりで あります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、リース取引会計基準改正適用初 年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以 下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額</p>			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具 及び備品	136,606	107,761	28,845	工具、器具 及び備品	348,648	241,784	106,864
ソフトウェア	54,999	28,429	26,569	ソフトウェア	52,069	36,250	15,819
合計	191,605	136,191	55,414	合計	400,717	278,034	122,683
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 29,066千円 28,188千円 57,255千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 66,340千円 60,884千円 127,224千円</p>			
<p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額お よび支払利息相当額 支払リース料 51,297千円 減価償却費相当額 48,918千円 支払利息相当額 1,998千円</p>				<p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額お よび支払利息相当額 支払リース料 42,299千円 減価償却費相当額 38,397千円 支払利息相当額 1,979千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息 法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,292,554千円	1年内 1,239,746千円
1年超 4,083,319千円	1年超 3,517,440千円
<hr/> 合計 5,375,873千円	<hr/> 合計 4,757,187千円
	3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 62,400千円
	1年超 187,200千円
	<hr/> 合計 249,600千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、元本返済の確実性が高い商品に限定し、運転資金を除いた余剰資金を充当することとしております。

また、資金調達につきましては、短期的な必要資金を銀行借入により手当てしております。なお、借入金の金利変動等のリスクを回避するため、市場金利の動向が大きく変化した場合などにデリバティブを利用することがありますが、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、原則として当該債権を取得した部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に居住用の賃貸借契約に伴うものであります。当該リスクに関しては、小口分散が図れておりリスクは限定的となっております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、当社がグループ全体の資金を集中管理することで、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金については月中の一時的な資金差異を埋めるための資金調達であり、長期借入金については主に投資有価証券取得などの投融資にかかる資金調達となります。借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期的な金利変動リスクを回避するために支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,356,517	3,356,517	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,680,807	4,680,807	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,775,679	6,599,639	823,959
(4) 敷金及び保証金	7,906,368	7,801,080	105,287
資産計	21,719,372	22,438,044	718,671
(1) 営業未払金	1,673,546	1,673,546	-
(2) 短期借入金	287,996	287,996	-
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	9,995	4
(4) 未払法人税等	1,983,621	1,983,621	-
(5) 長期借入金(*)	8,178,100	8,057,197	120,902
(6) 長期預り敷金	4,144,236	4,013,802	130,434
負債計	16,277,502	16,026,160	251,341

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、マネー・マネージメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り敷金

当社では、長期預り敷金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	724,393

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,356,517	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	4,680,807	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	19,124	-	-
合計	8,037,324	19,124	-	-

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 1年内償還予定の社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,600	7,136	3,536
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,824	13,898	4,074
	小計	13,424	21,034	7,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,424	21,034	7,610

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	416,675
マネー・マネジメント・ファンド	100,654
計	517,329

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,810	12,112	13,697
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,124	9,824	9,300
	小計	44,934	21,936	22,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	102,304	102,304	-
	小計	102,304	102,304	-
合計		147,239	124,241	22,997

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 426,054千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	173,042千円
退職給付引当金	173,042千円

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 退職給付費用	6,458千円
勤務費用	6,458千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付制度のある連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,850千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株	普通株式 259,900株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成20年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	259,900
失効	-	-	-	200,200
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	59,700
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	152,800	137,400	88,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	7,200	2,000	1,500	-
未行使残	145,600	135,400	86,500	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541	1,313
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	原則として360

平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (1)	原則として46.4%
予想残存期間 (2)	原則として4年
予想配当 (3)	34円/株
無リスク利子率 (4)	原則として1.06%

1. 原則として、4年間（平成16年7月26日の週から平成20年7月21日の週まで）の株価実績に基づき、週次で算定しております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、46.1%～49.4%としております。
2. 原則として、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、「平成20年7月25日から権利行使期間開始日の前日である平成23年7月25日までの期間に、権利行使期間（平成23年7月26日～定年退職日）の2分の1の期間を合算したもの」としております。
3. 平成20年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、0.92～1.04%としております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29,037千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145,600	135,400	86,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	4,800	5,000	2,000
未行使残	140,800	130,400	84,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	59,700	-
付与	-	223,100
失効	4,600	3,200
権利確定	-	-
未確定残	55,100	219,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,313	1,281
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	原則として360	302

平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (1)	46.5%
予想残存期間 (2)	3.01年
予想配当 (3)	37円/株
無リスク利率 (4)	0.40%

1. 3年間(平成18年7月17日の週から平成21年7月13日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">79,320千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">63,790千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,314千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,550千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">9,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">197,183千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">34,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">156,839千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,348千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">266,607千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">7,882千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">5,942千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,647千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">763,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">452,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">310,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">307,324千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	79,320千円	賞与引当金否認額	63,790千円	未払賞与に係る法定福利費	8,314千円	繰越欠損金	4,550千円	貸倒引当金繰入超過額	2,253千円	販売用不動産償却額	9,332千円	その他	29,621千円	繰延税金資産小計	197,183千円	評価性引当金	5,964千円	繰延税金資産合計	191,218千円	繰延税金負債(流動)との相殺	34,379千円	繰延税金資産の純額	156,839千円	関係会社株式評価損否認額	25,348千円	投資有価証券評価損否認額	266,607千円	前払退職金損金算入否認額	7,882千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,659千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	327,361千円	減価償却超過額否認	5,942千円	債務保証損失引当金	34,647千円	減損損失	37,291千円	その他	33,511千円	繰延税金資産小計	763,244千円	評価性引当金	452,758千円	繰延税金資産合計	310,485千円	繰延税金負債(固定)との相殺	3,161千円	繰延税金資産の純額	307,324千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">176,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">119,533千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,880千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,186千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">9,553千円</td></tr> <tr><td>前受金益金算入</td><td style="text-align: right;">127,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">489,812千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">475,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">22,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">453,045千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,279千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">265,785千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">77,012千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,257千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">9,017千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341,116千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">3,734千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,752千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185,909千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,397千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">924,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,086,718千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">552,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,533,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">16,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,516,985千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	176,552千円	賞与引当金否認額	119,533千円	未払賞与に係る法定福利費	12,880千円	繰越欠損金	8,090千円	貸倒引当金繰入超過額	9,186千円	販売用不動産償却額	9,553千円	前受金益金算入	127,743千円	その他	26,271千円	繰延税金資産小計	489,812千円	評価性引当金	14,040千円	繰延税金資産合計	475,772千円	繰延税金負債(流動)との相殺	22,726千円	繰延税金資産の純額	453,045千円	関係会社株式評価損否認額	21,279千円	投資有価証券評価損否認額	265,785千円	前払退職金損金算入否認額	77,012千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,257千円	貸倒損失否認額	9,017千円	繰越欠損金	341,116千円	減価償却超過額否認	3,734千円	債務保証損失引当金	34,752千円	減損損失	185,909千円	土地再評価差額金	173,397千円	連結納税加入に伴う評価益	924,911千円	その他	35,543千円	繰延税金資産小計	2,086,718千円	評価性引当金	552,828千円	繰延税金資産合計	1,533,890千円	繰延税金負債(固定)との相殺	16,904千円	繰延税金資産の純額	1,516,985千円
未払事業税否認額	79,320千円																																																																																																																		
賞与引当金否認額	63,790千円																																																																																																																		
未払賞与に係る法定福利費	8,314千円																																																																																																																		
繰越欠損金	4,550千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,253千円																																																																																																																		
販売用不動産償却額	9,332千円																																																																																																																		
その他	29,621千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	197,183千円																																																																																																																		
評価性引当金	5,964千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	191,218千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	34,379千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	156,839千円																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	25,348千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	266,607千円																																																																																																																		
前払退職金損金算入否認額	7,882千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	15,659千円																																																																																																																		
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																		
繰越欠損金	327,361千円																																																																																																																		
減価償却超過額否認	5,942千円																																																																																																																		
債務保証損失引当金	34,647千円																																																																																																																		
減損損失	37,291千円																																																																																																																		
その他	33,511千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	763,244千円																																																																																																																		
評価性引当金	452,758千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	310,485千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	3,161千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	307,324千円																																																																																																																		
未払事業税否認額	176,552千円																																																																																																																		
賞与引当金否認額	119,533千円																																																																																																																		
未払賞与に係る法定福利費	12,880千円																																																																																																																		
繰越欠損金	8,090千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	9,186千円																																																																																																																		
販売用不動産償却額	9,553千円																																																																																																																		
前受金益金算入	127,743千円																																																																																																																		
その他	26,271千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	489,812千円																																																																																																																		
評価性引当金	14,040千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	475,772千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	22,726千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	453,045千円																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	21,279千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	265,785千円																																																																																																																		
前払退職金損金算入否認額	77,012千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	14,257千円																																																																																																																		
貸倒損失否認額	9,017千円																																																																																																																		
繰越欠損金	341,116千円																																																																																																																		
減価償却超過額否認	3,734千円																																																																																																																		
債務保証損失引当金	34,752千円																																																																																																																		
減損損失	185,909千円																																																																																																																		
土地再評価差額金	173,397千円																																																																																																																		
連結納税加入に伴う評価益	924,911千円																																																																																																																		
その他	35,543千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,086,718千円																																																																																																																		
評価性引当金	552,828千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,533,890千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	16,904千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,516,985千円																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">23,625千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の資産の時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,696千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税還付金</td> <td style="text-align: right;">12,027千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,723千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">34,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,343千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	前受収益	23,625千円	子会社の資産の時価評価差額金	13,696千円	事業所税還付金	12,027千円	その他	373千円	繰延税金負債合計	49,723千円	繰延税金資産(流動)との相殺	34,379千円	繰延税金負債の純額	15,343千円	その他有価証券評価差額金	3,161千円	繰延税金負債合計	3,161千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,161千円	繰延税金負債の純額	- 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減額	1.6%	持分法投資損益	1.0%	住民税均等割額	0.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,726千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">22,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">16,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前受収益	22,727千円	その他	1千円	繰延税金負債合計	22,726千円	繰延税金資産(流動)との相殺	22,726千円	繰延税金負債の純額	- 千円	その他有価証券評価差額金	9,422千円	その他	7,481千円	繰延税金負債合計	16,904千円	繰延税金資産(固定)との相殺	16,904千円	繰延税金負債の純額	- 千円
前受収益	23,625千円																																																								
子会社の資産の時価評価差額金	13,696千円																																																								
事業所税還付金	12,027千円																																																								
その他	373千円																																																								
繰延税金負債合計	49,723千円																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	34,379千円																																																								
繰延税金負債の純額	15,343千円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,161千円																																																								
繰延税金負債合計	3,161千円																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	3,161千円																																																								
繰延税金負債の純額	- 千円																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当金の増減額	1.6%																																																								
持分法投資損益	1.0%																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																								
その他	1.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																								
前受収益	22,727千円																																																								
その他	1千円																																																								
繰延税金負債合計	22,726千円																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	22,726千円																																																								
繰延税金負債の純額	- 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	9,422千円																																																								
その他	7,481千円																																																								
繰延税金負債合計	16,904千円																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	16,904千円																																																								
繰延税金負債の純額	- 千円																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として平成20年10月1日付で当社の連結子会社である(株)リロケーション・ジャパンおよび(株)リロクリエイトを分割会社とし、リロケーション事業の一部を当社の100%連結子会社である(株)リロケーション・エキスパートサービス(旧会社名)に承継させる会社分割(吸収分割)を行っております。また、同日付で(株)リロケーション・エキスパートサービスは(株)リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東都

事業の内容 賃貸管理・仲介、不動産有効活用事業など

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域を拡大すると共に、株式会社東都が強みとしている事業基盤を活かした様々なサービスの展開と既存サービスの拡充を図るため

(3) 企業結合日

平成22年1月15日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません

(5) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

(注)平成22年1月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社東都の普通株式	2,899,800千円
取得に直接要した費用		1,200千円
取得原価		2,901,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 2,331,787千円

(2) 発生原因 期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 20年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,783,665千円
固定資産	1,056,709千円
資産合計	2,840,374千円
流動負債	1,196,835千円
固定負債	1,074,326千円
負債合計	2,271,161千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	3,117,819千円
営業利益	123,922千円
経常利益	119,713千円
当期純利益	47,211千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	76,239,173	8,280,705	2,492,153	1,293,813	88,305,845	-	88,305,845
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	416,401	57,508	49	115,372	589,331	589,331	-
計	76,655,575	8,338,213	2,492,202	1,409,185	88,895,177	589,331	88,305,845
営業費用	74,433,284	6,273,775	2,372,491	1,057,878	84,137,429	330,021	84,467,451
営業利益	2,222,290	2,064,438	119,711	351,307	4,757,747	919,353	3,838,394
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出							
資産	21,542,514	5,203,999	3,806,463	3,097,525	33,650,503	509,137	33,141,365
減価償却 費	152,712	198,135	350,913	12,585	714,346	21,916	736,262
減損損失	61,859	-	-	-	61,859	-	61,859
資本的支 出	97,975	98,747	78,923	5,835	281,481	14,110	295,591

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

- 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は922,405千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,083,903千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

7. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「リロケーション事業」について、営業利益が57,418千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	84,616,029	8,342,477	2,508,555	1,671,332	97,138,394	-	97,138,394
(2) セグメント 間の内部 営業収益 又は振替 高	565,789	48,116	1,589	129,435	744,930	744,930	-
計	85,181,819	8,390,593	2,510,144	1,800,767	97,883,325	744,930	97,138,394
営業費用	82,498,095	6,325,418	2,257,330	1,463,405	92,544,250	174,522	92,718,772
営業利益	2,683,724	2,065,175	252,813	337,362	5,339,075	919,453	4,419,622
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出							
資産	27,657,116	5,294,404	3,789,413	3,641,616	40,382,551	1,938,978	42,321,529
減価償却 費	158,248	187,426	311,119	14,843	671,637	21,883	693,521
減損損失	292,728	-	-	-	292,728	-	292,728
資本的支 出	102,479	221,356	109,568	13,450	446,855	35,326	482,181

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

3. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は928,782千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,533,425千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であり、
5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ハウズイング株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>日本ハウズイング株式会社</u>
流動資産合計	14,576百万円
固定資産合計	13,144百万円
流動負債合計	12,213百万円
固定負債合計	5,530百万円
純資産合計	9,976百万円
売上高	58,398百万円
税金等調整前当期純損失金額（ ）	2,689百万円
当期純損失金額（ ）	1,883百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ハウズイング株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>日本ハウズイング株式会社</u>
流動資産合計	14,778百万円
固定資産合計	12,351百万円
流動負債合計	9,275百万円
固定負債合計	5,079百万円
純資産合計	12,774百万円
売上高	58,483百万円
税金等調整前当期純利益	2,312百万円
当期純利益	1,179百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 892.50円	1株当たり純資産額 1,053.27円
1株当たり当期純利益 128.23円	1株当たり当期純利益 186.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 186.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,908,801	2,701,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,908,801	2,701,461
期中平均株式数(株)	14,885,757	14,450,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株</p> <p>(平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株</p> <p>(平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株</p>	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株</p> <p>(平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株</p> <p>(平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得および自己株式の公開買付) 当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法156条第1項に基づき、自己株式の取得および自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)を行うことを決議しております。</p> <p>1.自己株式取得の目的 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2.決議内容</p> <p>(1)取得対象株式 普通株式 (2)取得する株式の数 1,510,000株(上限) (3)取得価額の総額 1,260,000千円(上限) (4)取得期間 平成21年5月22日から平成21年7月31日まで</p> <p>3.買付け等の概要</p> <p>(1)買付け等の期間 買付け等の期間 平成21年5月22日(金曜日)から平成21年6月18日(木曜日)まで(20営業日) 公開買付け開始公告日 平成21年5月22日(金曜日)</p> <p>(2)買付け等の価格 1株につき830円</p> <p>(3)買付け等の価格の算定根拠等 平成21年5月21日開催の取締役会において、本公開買付け価格は、当該取締役会開催日の前営業日(平成21年5月20日)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値884円に6%のディスカウントをした額に相当する830円(円未満切捨て)を買付け価格とすることを決定いたしました。</p> <p>(4)買付予定の株券等の数 普通株式 1,500,000株 (5)買付け等に要する資金 1,271,500千円 (6)決済の開始日 平成21年6月26日(金曜日)</p> <p>4.本公開買付の結果 当社普通株式900,100株(747,083千円)を取得いたしました。</p>	<p>(自己株式の処分および株式の売り出し) 当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施しております。</p> <p>1.募集による自己株式の処分(一般募集)</p> <p>(1)処分株式数 普通株式 700,000株 (2)処分価格 1株につき 1,364円 (3)処分方法 一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、野村證券株式会社、日興コーディアル証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び高木証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4)申込期間 平成22年6月2日から平成22年6月3日まで</p> <p>(5)払込期日 平成22年6月11日 (6)受渡期日 平成22年6月14日</p> <p>2.当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>(1)売出株式数 普通株式 200,000株 (2)売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 (3)売出価格 1株につき 1,364円 (4)売出方法 大和証券キャピタル・マーケット株式会社が、「募集による自己株式の処分(一般募集)」及び「当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる株式の売出し)」における需要状況を勘案した上で、当社株主より借受ける当社普通株式について追加的に売出しを行う。</p> <p>(5)申込期間 平成22年6月2日から平成22年6月3日まで</p> <p>(6)受渡期日 平成22年6月14日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議しております。</p> <p>1. 第三者割当による自己株式の処分</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 200,000株</p> <p>(2) 処分価格 1株につき 1,286.23円</p> <p>(3) 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社</p> <p>(4) 申込期日 平成22年7月6日</p> <p>(5) 払込期日 平成22年7月7日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社東都 (注) 1. 2	第5回無担保社債	平成年月日 17.7.25	-	10,000 (10,000)	0.5	なし	平成年月日 22.7.23
合計	-	-	-	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 株式会社東都は当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,282,375	287,996	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	485,200	1,334,400	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	648	15,116	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,393,500	6,843,700	0.7	平成25年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,009	58,136	3.1	平成28年
合計	5,163,732	8,539,348	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,334,400	1,334,400	2,129,600	1,058,400
リース債務	15,551	15,282	14,314	10,951

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	23,260,467	23,372,588	23,689,711	26,815,627
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	889,689	1,081,889	1,207,873	1,274,838
四半期純利益金額 (千円)	457,971	694,719	763,551	785,218
1株当たり四半期純利益金 額(円)	30.47	48.72	53.55	55.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,948	208,564
貯蔵品	938	4,908
前払費用	37,663	41,633
関係会社短期貸付金	8,059,608	5,329,480
未収入金	20	-
関係会社未収入金	1,168,983	1,582,346
繰延税金資産	6,297	6,809
その他	8,570	2,533
流動資産合計	9,589,032	7,176,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,895	103,921
減価償却累計額	48,060	57,323
建物(純額)	316,834	46,597
工具、器具及び備品	50,247	51,089
減価償却累計額	42,136	43,415
工具、器具及び備品(純額)	8,111	7,673
土地	134,308	107,004
その他	3,131	3,131
減価償却累計額	626	1,252
その他(純額)	2,504	1,878
有形固定資産合計	461,759	163,153
無形固定資産		
ソフトウェア	33,063	41,072
電話加入権	15,107	-
その他	7,905	21,966
無形固定資産合計	56,076	63,039
投資その他の資産		
投資有価証券	395,209	400,118
関係会社株式	7,028,469	11,957,269
関係会社長期貸付金	1,647,554	4,438,411
破産更生債権等	10,000	-
差入保証金	106,120	-
保険積立金	83,210	-
繰延税金資産	255,170	446,254
その他	20	188,730
貸倒引当金	3,432	-
投資その他の資産合計	9,522,323	17,430,785
固定資産合計	10,040,160	17,656,978
資産合計	19,629,192	24,833,254

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	80,599	81,734
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	485,200	1,334,400
賞与引当金	14,772	16,183
未払法人税等	421,916	556,615
預り金	3,894	-
関係会社預り金	5,194,130	7,085,661
その他	10,523	12,028
流動負債合計	7,211,036	9,086,624
固定負債		
債務保証損失引当金	85,150	80,088
長期借入金	3,393,500	6,843,700
その他	2,009	1,350
固定負債合計	3,480,659	6,925,138
負債合計	10,691,695	16,011,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,001,550	4,174,564
利益剰余金合計	4,039,630	4,212,644
自己株式	1,152	748,252
株主資本合計	9,354,169	8,780,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,608	7,520
土地再評価差額金	426,133	-
評価・換算差額等合計	421,524	7,520
新株予約権	4,850	33,888
純資産合計	8,937,496	8,821,491
負債純資産合計	19,629,192	24,833,254

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,449,601	1,463,547
その他の事業収入	³ 658,789	³ 634,768
営業収益合計	2,108,391	2,098,315
営業費用		
その他の事業費用	607,836	572,391
営業費用合計	607,836	572,391
営業総利益	1,500,555	1,525,924
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,512	-
役員報酬	102,302	95,341
従業員給料及び手当	35,249	40,194
賞与引当金繰入額	2,294	2,683
株式報酬費用	-	29,037
交際費	-	24,566
業務委託費	13,894	-
支払手数料	68,770	75,167
租税公課	16,264	15,388
減価償却費	4,332	4,175
保守料	20,382	17,720
その他	64,204	69,858
販売費及び一般管理費合計	335,205	374,133
営業利益	1,165,349	1,151,790
営業外収益		
受取利息	³ 140,226	³ 145,273
受取配当金	17,961	23,072
雑収入	9,450	901
営業外収益合計	167,638	169,246
営業外費用		
支払利息	³ 50,069	³ 56,456
自己株式取得費用	-	25,587
為替差損	7,220	16,158
雑損失	4,663	3,150
営業外費用合計	61,954	101,353
経常利益	1,271,033	1,219,683
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4,950	5,062
その他	227	-
特別利益合計	5,177	5,062

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1 328	-
固定資産除却損	2 269	2 8,475
投資有価証券評価損	16,779	-
関係会社株式評価損	49,999	-
減損損失	-	4 289,278
その他	2,080	-
特別損失合計	69,456	297,753
税引前当期純利益	1,206,754	926,992
法人税、住民税及び事業税	56,437	39,419
法人税等調整額	15,158	74,742
法人税等合計	71,595	114,162
当期純利益	1,278,349	1,041,154

【その他の事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
事務代行費用		587,199	96.6	554,648	96.9
その他の経費		20,636	3.4	17,743	3.1
計		607,836	100.0	572,391	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,080	38,080
当期末残高	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,336,096	4,001,550
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の処分	97,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	665,454	173,013
当期末残高	4,001,550	4,174,564
利益剰余金合計		
前期末残高	3,374,176	4,039,630
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の処分	97,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	665,454	173,013
当期末残高	4,039,630	4,212,644
自己株式		
前期末残高	1,152	1,152
当期変動額		
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	485,000	-
当期変動額合計	-	747,100

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1,152	748,252
株主資本合計		
前期末残高	8,688,715	9,354,169
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	665,454	574,086
当期末残高	9,354,169	8,780,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,533	4,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,925	2,911
当期変動額合計	5,925	2,911
当期末残高	4,608	7,520
土地再評価差額金		
前期末残高	426,143	426,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	426,133
当期変動額合計	10	426,133
当期末残高	426,133	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	415,609	421,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,914	429,044
当期変動額合計	5,914	429,044
当期末残高	421,524	7,520
新株予約権		
前期末残高	-	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,850	29,037
当期変動額合計	4,850	29,037
当期末残高	4,850	33,888

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,273,105	8,937,496
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,063	458,082
当期変動額合計	664,390	116,004
当期末残高	8,937,496	8,821,491

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	債務保証損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「事務費」、「地代家賃」および「リース料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 1377 678 1585"> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>6,053千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,467千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,469千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,380千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>5,528千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社受取利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社受取利息」の金額は、139,838千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社支払利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社支払利息」の金額は、14,438千円であります。</p>	福利厚生費	100千円	旅費及び交通費	6,053千円	通信費	1,467千円	事務費	1,469千円	地代家賃	8,380千円	リース料	5,528千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は441千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は15,107千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「差入保証金」の金額は105,477千円、「保険積立金」の金額は83,233千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「預り金」の金額は4,192千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」および「業務委託費」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」の金額は4,227千円、「業務委託費」の金額は4,735千円であります。</p> <p>前事業年度において販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」および「交際費」については、販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費および一般管理費の「その他」に含まれる「株式報酬費用」の金額は4,850千円、「交際費」の金額は470千円であります。</p>
福利厚生費	100千円												
旅費及び交通費	6,053千円												
通信費	1,467千円												
事務費	1,469千円												
地代家賃	8,380千円												
リース料	5,528千円												

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>（再評価の方法）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,290千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">25,596千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">35,947千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">REDAC, INC.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">290,936千円</td> <td style="width: 30%;">(3,127千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リロケーション・ジャパン	13,290千円		株式会社リラックス・コミュニケーションズ	25,596千円		株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円		REDAC, INC.	290,936千円	(3,127千米ドル)
株式会社リロケーション・ジャパン	13,290千円												
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	25,596千円												
株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円												
REDAC, INC.	290,936千円	(3,127千米ドル)											
<p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,612千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">31,995千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">35,947千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">REDAC, INC.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">304,709千円</td> <td style="width: 30%;">(3,102千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円		株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円		株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円		REDAC, INC.	304,709千円	(3,102千米ドル)	
株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円												
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円												
株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円												
REDAC, INC.	304,709千円	(3,102千米ドル)											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">658,765千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">139,838千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">14,438千円</td> </tr> </table>	建物	328千円	建物	255千円	工具、器具及び備品	13千円	関係会社への売上高	658,765千円	関係会社からの受取利息	139,838千円	関係会社への支払利息	14,438千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,440千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">634,744千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">145,066千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（289,278千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物261,974千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	工具、器具及び備品	34千円	ソフトウェア	8,440千円	関係会社への売上高	634,744千円	関係会社からの受取利息	145,066千円	関係会社への支払利息	13,356千円	場所	用途	種類	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地
建物	328千円																												
建物	255千円																												
工具、器具及び備品	13千円																												
関係会社への売上高	658,765千円																												
関係会社からの受取利息	139,838千円																												
関係会社への支払利息	14,438千円																												
工具、器具及び備品	34千円																												
ソフトウェア	8,440千円																												
関係会社への売上高	634,744千円																												
関係会社からの受取利息	145,066千円																												
関係会社への支払利息	13,356千円																												
場所	用途	種類																											
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	360	500,000	500,000	360
合計	360	500,000	500,000	360

(注)1.普通株式の自己株式の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	360	900,120	-	900,480
合計	360	900,120	-	900,480

(注)普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 内部統制システムサーバー(「工具、器具及び備品」) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	42,408	25,992	16,415	工具、器具及び 備品	26,188	17,473	8,714
ソフトウェア	54,999	28,429	26,569	ソフトウェア	51,933	36,130	15,802
合計	97,407	54,422	42,984	合計	78,121	53,604	24,516
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 18,895千円 25,498千円 44,394千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 15,998千円 9,499千円 25,498千円			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額 支払リース料 20,559千円 減価償却費相当額 19,481千円 支払利息相当額 1,229千円				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額 支払リース料 18,219千円 減価償却費相当額 17,030千円 支払利息相当額 809千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法に よっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	3,468,032	3,320,795	147,237
合計	3,468,032	3,320,795	147,237

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	5,395,832	6,452,400	1,056,568
合計	5,395,832	6,452,400	1,056,568

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,382,386
関連会社株式	179,051

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,010千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,359千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,297千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">71,713千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">258,149千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額否認</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">8,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">310,998千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">34,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,891千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">429,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,170千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">48.9 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.9 %</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	6,010千円	未払事業税	2,390千円	その他	958千円	繰延税金資産小計	9,359千円	評価性引当金	3,061千円	繰延税金資産合計	6,297千円	関係会社株式評価損否認額	71,713千円	投資有価証券評価損否認	258,149千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,396千円	減価償却超過額否認	297千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	310,998千円	債務保証損失引当金	34,647千円	その他	1,695千円	繰延税金資産小計	687,891千円	評価性引当金	429,558千円	繰延税金資産合計	258,332千円	繰延税金負債(固定)との相殺	3,161千円	繰延税金資産の純額	255,170千円	その他有価証券評価差額金	3,161千円	繰延税金負債合計	3,161千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,161千円	繰延税金負債の純額	-千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	48.9 %	評価性引当金の増減額	2.5 %	住民税均等割額	0.2 %	その他	0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,585千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,935千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,809千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">67,644千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">256,929千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">117,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">173,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額否認</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">8,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">322,837千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">32,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981,425千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">530,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,413千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,254千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">64.3 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">10.8 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3 %</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	6,585千円	未払事業税	1,848千円	その他	1,501千円	繰延税金資産小計	9,935千円	評価性引当金	3,125千円	繰延税金資産合計	6,809千円	関係会社株式評価損否認額	67,644千円	投資有価証券評価損否認	256,929千円	減損損失	117,707千円	土地再評価差額金	173,397千円	減価償却超過額否認	32千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	322,837千円	債務保証損失引当金	32,587千円	その他	1,296千円	繰延税金資産小計	981,425千円	評価性引当金	530,011千円	繰延税金資産合計	451,413千円	繰延税金負債(固定)との相殺	5,159千円	繰延税金資産の純額	446,254千円	その他有価証券評価差額金	5,159千円	繰延税金負債合計	5,159千円	繰延税金資産(固定)との相殺	5,159千円	繰延税金負債の純額	-千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	64.3 %	評価性引当金の増減額	10.8 %	住民税均等割額	0.2 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3 %
賞与引当金繰入限度超過額	6,010千円																																																																																																																										
未払事業税	2,390千円																																																																																																																										
その他	958千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,359千円																																																																																																																										
評価性引当金	3,061千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,297千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	71,713千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	258,149千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,396千円																																																																																																																										
減価償却超過額否認	297千円																																																																																																																										
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																										
繰越欠損金	310,998千円																																																																																																																										
債務保証損失引当金	34,647千円																																																																																																																										
その他	1,695千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	687,891千円																																																																																																																										
評価性引当金	429,558千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	258,332千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	3,161千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	255,170千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,161千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,161千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	3,161千円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	48.9 %																																																																																																																										
評価性引当金の増減額	2.5 %																																																																																																																										
住民税均等割額	0.2 %																																																																																																																										
その他	0.4 %																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9 %																																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	6,585千円																																																																																																																										
未払事業税	1,848千円																																																																																																																										
その他	1,501千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,935千円																																																																																																																										
評価性引当金	3,125千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,809千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	67,644千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	256,929千円																																																																																																																										
減損損失	117,707千円																																																																																																																										
土地再評価差額金	173,397千円																																																																																																																										
減価償却超過額否認	32千円																																																																																																																										
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																										
繰越欠損金	322,837千円																																																																																																																										
債務保証損失引当金	32,587千円																																																																																																																										
その他	1,296千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	981,425千円																																																																																																																										
評価性引当金	530,011千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	451,413千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	5,159千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	446,254千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,159千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,159千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	5,159千円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	64.3 %																																																																																																																										
評価性引当金の増減額	10.8 %																																																																																																																										
住民税均等割額	0.2 %																																																																																																																										
その他	0.3 %																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3 %																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 589.29円	1株当たり純資産額 616.32円
1株当たり当期純利益 85.88円	1株当たり当期純利益 72.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,278,349	1,041,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,278,349	1,041,154
期中平均株式数(株)	14,885,757	14,450,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株</p>	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得および自己株式の公開買付)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法156条第1項に基づき、自己株式の取得および自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)を行うことを決議しております。</p> <p>1.自己株式取得の目的 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2.決議内容</p> <p>(1) 取得対象株式 普通株式 (2) 取得する株式の数 1,510,000株(上限) (3) 取得価額の総額 1,260,000千円(上限) (4) 取得期間 平成21年5月22日から平成21年7月31日まで</p> <p>3.買付け等の概要</p> <p>(1) 買付け等の期間 買付け等の期間 平成21年5月22日(金曜日)から平成21年6月18日(木曜日)まで(20営業日) 公開買付け開始公告日 平成21年5月22日(金曜日)</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき 830円</p> <p>(3) 買付け等の価格の算定根拠等 平成21年5月21日開催の取締役会において、本公開買付け価格は、当該取締役会開催日の前営業日(平成21年5月20日)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値884円に6%のディスカウントをした額に相当する830円(円未満切捨て)を買付け価格とすることを決定いたしました。</p> <p>(4) 買付予定の株券等の数 普通株式 1,500,000株 (5) 買付け等に要する資金 1,271,500千円 (6) 決済の開始日 平成21年6月26日(金曜日)</p> <p>4.本公開買付けの結果 当社普通株式900,100株(747,083千円)を取得いたしました。</p>	<p>(自己株式の処分および株式の売り出し)</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施しております。</p> <p>1.募集による自己株式の処分(一般募集)</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 700,000株 (2) 処分価格 1株につき 1,364円 (3) 処分方法 一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、野村證券株式会社、日興コーディアル証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び高木証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 申込期間 平成22年6月2日から平成22年6月3日まで</p> <p>(5) 払込期日 平成22年6月11日 (6) 受渡期日 平成22年6月14日</p> <p>2.当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>(1) 売出株式数 普通株式 200,000株 (2) 売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 (3) 売出価格 1株につき 1,364円 (4) 売出方法 大和証券キャピタル・マーケット株式会社が、「募集による自己株式の処分(一般募集)」及び「当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる株式の売出し)」における需要状況を勘案した上で、当社株主より借受ける当社普通株式について追加的に売出しを行う。</p> <p>(5) 申込期間 平成22年6月2日から平成22年6月3日まで</p> <p>(6) 受渡期日 平成22年6月14日</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議しております。</p> <p>1. 第三者割当による自己株式の処分</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 200,000株</p> <p>(2) 処分価格 1株につき 1,286.23円</p> <p>(3) 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社</p> <p>(4) 申込期日 平成22年7月6日</p> <p>(5) 払込期日 平成22年7月7日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
	株式	株式会社WOWOWコミュニケーションズ		510
株式会社スーパーリージョナル		480	16,800	
株式会社毎日コムネット		20,000	5,960	
ベネフィット・システムズ株式会社		600	5,317	
株式会社エスアイインフォジェニック		151	5,554	
株式会社ジェイヤド		300	2,500	
株式会社アイさぼーと		50	2,500	
その他 (2銘柄)		612	859	
計			22,703	380,994
その他	(投資信託受益証券)		2,000	19,124
	証券投資信託受益証券 (1銘柄)			
計			2,000	19,124
合計			24,703	400,118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	364,895	1,000	261,974 (261,974)	103,921	57,323	9,262	46,597
工具、器具及び備品	50,247	1,697	855	51,089	43,415	2,100	7,673
土地	134,308	-	27,304 (27,304)	107,004	-	-	107,004
その他	3,131	-	-	3,131	1,252	626	1,878
有形固定資産計	552,582	2,697	290,134 (289,278)	265,145	101,991	11,989	163,153
無形固定資産							
ソフトウェア	153,333	33,060	8,440	177,954	136,881	16,611	41,072
その他	32,774	568	-	33,343	11,376	1,615	21,966
無形固定資産計	186,108	33,629	8,440	211,297	148,258	18,226	63,039

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	シテイクレスト津田沼 設備工事	1,000千円
工具、器具及び備品	人事給与システムハードウェア	1,697千円

無形固定資産

ソフトウェア	人事給与システムソフトウェア	28,067千円
--------	----------------	----------

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	シテイクレスト津田沼減損分	261,974千円
土地	シテイクレスト津田沼減損分	27,304千円

無形固定資産

ソフトウェア	営業支援システム	8,440千円
--------	----------	---------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,432	-	3,432	-	-
賞与引当金	14,772	16,183	14,772	-	16,183
債務保証損失 引当金	85,150	-	-	5,062	80,088

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は被保証債務会社による債務の弁済に伴う減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	117
預金の種類	
当座預金	56,575
普通預金	138,554
外貨普通預金	11,803
別段預金	1,513
小計	208,446
合計	208,564

b. 貯蔵品

区分	金額(千円)
インフルエンザ対策用マスク	4,001
パンフレット等	886
その他	20
合計	4,908

c. 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	3,400,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	1,500,360
株式会社リロパッケージング	366,000
REDAC, INC.	46,520
その他	16,600
合計	5,329,480

d. 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	615,432
株式会社リロケーション・ジャパン	457,488
株式会社リロケーション・インターナショナル	286,680
株式会社リロパッケージング	87,062
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	53,809
その他	81,873
合計	1,582,346

e. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ハウズイング株式会社	5,395,832
株式会社東都	2,901,000
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,100,000
株式会社リロパッケージング	688,338
REDAC, INC.	482,392
その他	1,389,707
合計	11,957,269

f. 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	3,000,000
株式会社リロパッケージング	1,005,250
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	342,321
株式会社ワールドリゾートオペレーション	53,400
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	37,440
合計	4,438,411

負債の部

a. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	529,200
三菱東京UFJ銀行	344,400
三井住友銀行	223,200
りそな銀行	136,800
住友信託銀行	100,800
合計	1,334,400

b. 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
株式会社リロケーション・インターナショナル	3,250,000
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	3,057,701
株式会社東都	700,000
株式会社リロエステート	77,959
合計	7,085,661

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	3,057,600
三菱東京UFJ銀行	1,956,600
三井住友銀行	890,300
りそな銀行	573,600
住友信託銀行	365,600
合計	6,843,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月末日現在における株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元以上保有の株主 (2)優待内容 宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設などの優待利用サービスを提供(割引価格で各種施設が利用可能) 100株以上300株未満 スタンダード会員 300株以上 VIP会員 (3)その他 3年間以上継続して保有の場合、3年毎に10,000円相当の宿泊補助券を進呈

(注) 1. 平成15年4月1日より株券喪失登録の手数料は次のとおりとなりました。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
平成22年5月21日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
平成22年5月21日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年6月1日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年6月1日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。
平成22年6月28日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成21年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月10日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年7月23日関東財務局長に提出
平成21年6月25日提出の臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田博信
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リロ・ホールディングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リロ・ホールディングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 正行
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田博信
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リロ・ホールディングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リロ・ホールディングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 正行
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田博信
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。